

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第53期) 至 平成27年3月31日

三井住友ファイナンス&リース株式会社

(E04791)

第53期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三井住友ファイナンス&リース株式会社

目 次

	頁
第53期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【営業取引の状況】	16
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	24
1 【貸貸資産】	24
2 【社用資産】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第53期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 嘉則

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2325

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 正脇 久昌

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2325

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 正脇 久昌

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	912,619	951,955	992,201	1,037,237	1,152,011
経常利益 (百万円)	48,996	62,865	59,006	77,292	86,996
当期純利益 (百万円)	26,108	29,796	30,840	41,257	45,851
包括利益 (百万円)	23,851	32,149	53,601	67,656	80,294
純資産額 (百万円)	510,469	535,694	602,163	651,909	714,660
総資産額 (百万円)	2,936,142	2,907,284	3,776,342	4,176,340	4,601,028
1株当たり純資産額 (円)	5,392.21	5,643.27	5,914.63	6,326.56	6,813.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	282.24	322.11	333.40	446.01	495.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.0	18.0	14.5	14.0	13.7
自己資本利益率 (%)	5.3	5.8	5.8	7.3	7.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101,567	78,909	△70,032	△178,522	△136,546
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,877	569	18,931	△2,916	△6,189
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△93,882	△63,949	52,067	194,826	146,909
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	27,084	42,795	64,066	82,725	96,754
従業員数 (人) 〔外、平均臨時従業員数〕	2,103 〔213〕	2,095 〔224〕	2,228 〔229〕	2,260 〔229〕	2,358 〔240〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	812,840	816,866	754,633	752,016	841,142
経常利益 (百万円)	50,615	61,946	54,161	57,184	65,674
当期純利益 (百万円)	29,565	34,299	36,004	35,288	40,230
資本金 (百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数 (株)	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112
純資産額 (百万円)	338,846	365,992	383,104	402,836	424,685
総資産額 (百万円)	2,484,840	2,430,447	2,568,379	2,753,319	2,797,763
1株当たり純資産額 (円)	3,663.06	3,956.52	4,141.51	4,354.82	4,591.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	82 (—)	185 (—)	194 (—)	190 (—)	217 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	319.62	370.79	389.23	381.48	434.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.6	15.1	14.9	14.6	15.2
自己資本利益率 (%)	8.8	9.7	9.6	9.0	9.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	25.7	49.9	49.8	49.8	49.9
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	1,485 〔111〕	1,447 〔118〕	1,495 〔131〕	1,471 〔120〕	1,469 〔133〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

[提出会社合併以降]

平成19年10月	住商リース株式会社と三井住友銀リース株式会社が合併し（存続会社 住商リース株式会社）、三井住友ファイナンス&リース株式会社に商号変更
平成20年12月	ニチエレ株式会社の株式を取得
平成21年 6月	持分法適用関連会社であったエイジェイシー株式会社（現 A J C C株式会社）の株式を追加取得（現 連結子会社）
平成21年 7月	住銀レックス株式会社とニチエレ株式会社が合併し、ネクスレント株式会社に商号変更
平成21年12月	S M F L インベストメント株式会社と合併（存続会社 三井住友ファイナンス&リース株式会社）
平成22年 1月	PT. SMFL Leasing Indonesiaを設立（現 連結子会社）
平成22年11月	S F I リーシング株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
平成24年 6月	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーより、同行傘下の航空機リース事業を、当社及び株式会社三井住友銀行並びに住友商事株式会社と共同で買収し、「SMBC Aviation Capital」（同事業の総称）として業務を開始
平成25年10月	株式会社ジャストイン・レンテックとネクスレント株式会社が合併し、S M F L レンタル株式会社に商号変更（現 連結子会社）
平成26年12月	Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. を設立（現 連結子会社）

なお、合併（平成19年10月）までの旧住商リース株式会社及び旧三井住友銀リース株式会社の沿革は以下のとおりであります。

〈旧住商リース株式会社〉

昭和38年 2月	不動産の取得、賃貸借及び処分等を目的として東西興業株式会社設立
昭和43年 5月	住商リース興産株式会社に商号変更し、リース事業に進出
昭和44年10月	住商リース株式会社に商号変更し、不動産部門は住商興産株式会社に分離
昭和48年 4月	株式の額面金額変更のため、住商リース株式会社（旧商号 株式会社大塚伸銅所、存続会社）と合併
昭和58年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和63年 9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年 3月	エヌイーシーリース株式会社（現 N E C キャピタルソリューション株式会社）の株式を追加取得（現 持分法適用関連会社）
	Sumisho Leasing (Thailand) Co.,Ltd.(現 SMFL Leasing(Thailand)Co.,Ltd.)を設立（現 連結子会社）
	丸紅総合リース株式会社（現 エムジーリース株式会社）の株式を取得（現 連結子会社）
平成17年 5月	株式会社ジャストイン・レンテック（現 S M F L レンタル株式会社）の株式を取得（現 連結子会社）

〈旧三井住友銀リース株式会社〉

昭和43年 9月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）が中心となり、総合リース株式会社を設立
昭和47年 8月 The Hong Kong General Lease Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.）を設立（現 連結子会社）
昭和55年 5月 The General Lease (Singapore) Pte.Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.）を設立（現 連結子会社）
昭和57年10月 住銀総合リース株式会社に商号変更
昭和61年 2月 住銀リース株式会社に商号変更
平成 8年 9月 SB Leasing (Guangzhou) Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.）を設立（現 連結子会社）
平成 8年12月 住銀レックス株式会社を設立
平成 9年 3月 SB Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.（現 SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.）を設立（現 連結子会社）
平成13年 9月 三井住友銀リース株式会社に商号変更
平成15年 2月 株式会社三井住友フィナンシャルグループによる三井住友銀リース株式会社の完全子会社化
平成15年10月 さくらリース株式会社と合併（存続会社 三井住友銀リース株式会社）
平成19年 9月 SMF Lインベストメント株式会社を設立

[合併に至る経緯]

平成18年10月 住商リース株式会社及び住友商事株式会社並びに三井住友銀リース株式会社及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、リース事業の戦略的共同事業化について基本合意書を締結
住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け開始
平成18年12月 住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け終了（住友商事株式会社による子会社化）
平成19年 5月 住友商事株式会社及び住商リース株式会社は、住商リース株式会社が住友商事株式会社の完全子会社となることを目的とする株式交換契約を締結
平成19年 6月 住商リース株式会社の株式は上場廃止
平成19年 7月 住友商事株式会社が株式交換により住商リース株式会社の株式を追加取得（住友商事株式会社による完全子会社化）
住商リース株式会社及び三井住友銀リース株式会社は合併契約を締結
平成19年 8月 住商リース株式会社及び三井住友銀リース株式会社のそれぞれの株主総会において、合併契約の締結を承認決議

3 【事業の内容】

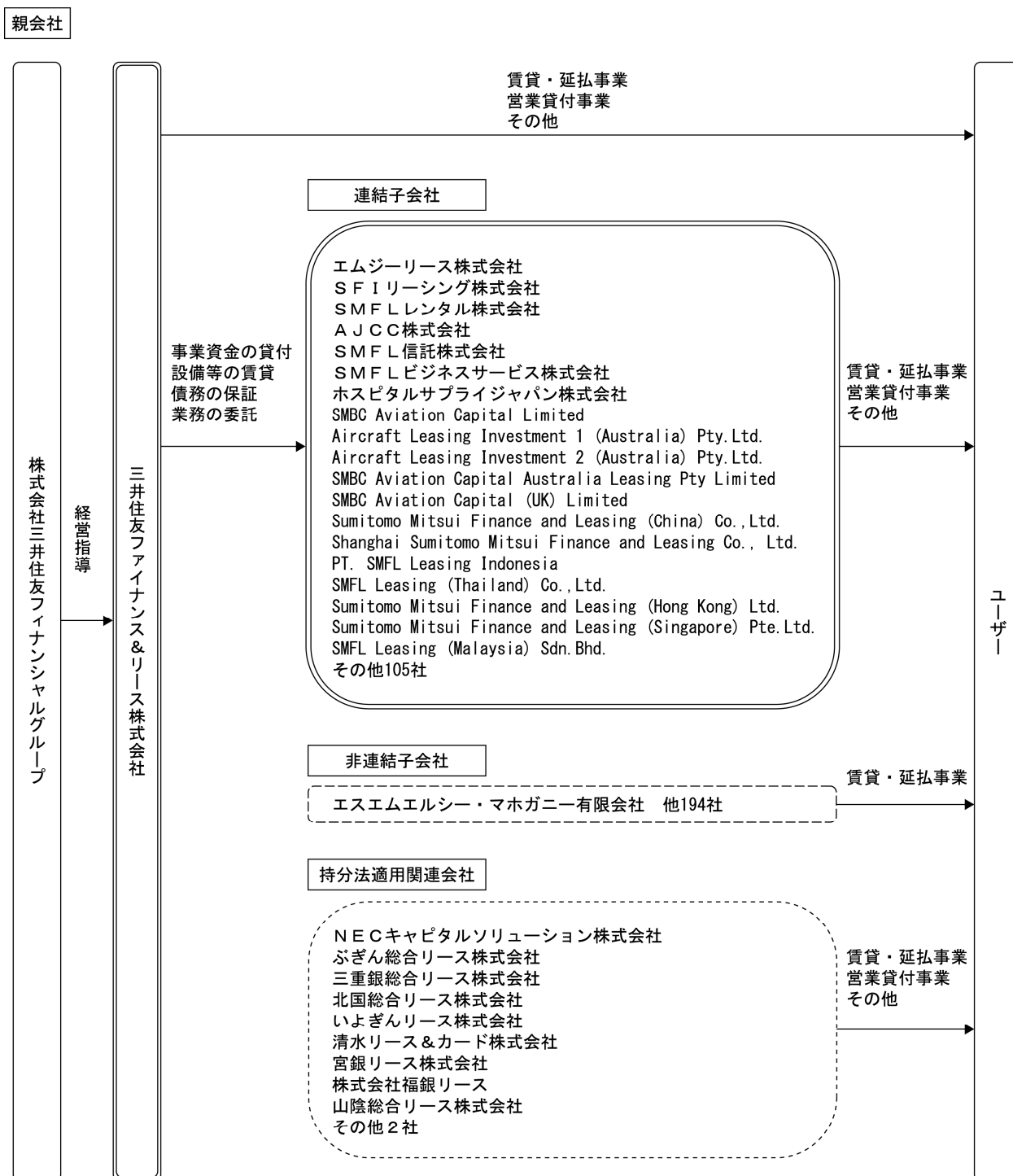
当社グループの事業は、主として機械設備等各種物品の賃貸・延払事業、営業貸付事業及びその他であり、また、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。また、事業区分の内容は、セグメント情報等におけるセグメントと同一であります。

なお、当社グループは、当社、子会社319社及び関連会社13社により構成されております。

名称		事業区分		
		賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他
三井住友ファイナンス&リース株式会社		○	○	○
子会社	連結子会社(124社)			
	エムジーリース株式会社	○	○	○
	S F I リーシング株式会社	○	○	○
	SMF L レンタル株式会社	○	○	○
	A J C C 株式会社	○	—	○
	SMF L 信託株式会社	—	—	○
	SMF L ビジネスサービス株式会社	○	—	○
	ホスピタルサプライジャパン株式会社	—	—	○
	SMBC Aviation Capital Limited	○	○	○
	Aircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd.	—	—	○
	Aircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd.	—	—	○
	SMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limited	○	○	○
	SMBC Aviation Capital (UK) Limited	○	○	○
	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.	○	—	○
	Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd.	○	○	○
	PT. SMFL Leasing Indonesia	○	—	○
	SMFL Leasing (Thailand) Co.,Ltd.	○	○	○
	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	○	○	○
	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	○	○	○
	SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.	○	○	○
その他105社				
非連結子会社(195社) エスエムエルシー・マホガニー有限会社 他194社		○	—	—
関連 会社	持分法適用関連会社(11社)			
	NECキャピタルソリューション株式会社	○	○	○
	ぶぎん総合リース株式会社	○	○	○
	三重銀総合リース株式会社	○	○	○
	北国総合リース株式会社	○	○	○
	いよぎんリース株式会社	○	○	○
	清水リース&カード株式会社	○	○	○
	宮銀リース株式会社	○	○	○
	株式会社福銀リース	○	○	○
	山陰総合リース株式会社	○	○	○
	その他2社			

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) その他の関係会社である住友商事株式会社との主な取引は、設備等の賃貸及び債権の買取等であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都 千代田区	2,337,895	銀行持株会社	—	60.0	経営指導 役員の兼任等…有
(連結子会社) エムジーリース株式会社	東京都 千代田区	4,500	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	55.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
S F I リーシング株式会社	東京都 港区	1,000	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	66.0	—	事業資金の貸付 設備等の賃貸 役員の兼任等…有
S M F L レンタル株式会社	東京都 港区	499	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	93.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
A J C C 株式会社	東京都 新宿区	400	賃貸・延払事業、 その他	95.0	—	設備等の賃貸 役員の兼任等…有
S M F L 信託株式会社	東京都 港区	100	その他	100.0	—	流動化のためのリース 料債権等の信託 業務の委託 役員の兼任等…有
S M F L ビジネスサービス株式 会社	東京都 港区	50	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	当社リース契約に係る 保険付保の代行 事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
ホスピタルサプライジャパン株 式会社	東京都 千代田区	30	その他	60.0	—	役員の兼任等…有
SMBC Aviation Capital Limited	アイルランド ダブリン市	US \$ 187,512千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	60.0	—	役員の兼任等…有
Aircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリア連邦 シドニー市	AU \$ 37,170千	その他	60.0	—	役員の兼任等…有
Aircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリア連邦 シドニー市	AU \$ 36,938千	その他	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等…有
SMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	AU \$ 37,250千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等…有
SMBC Aviation Capital (UK) Limited	英国 ロンドン市	US \$ 11,748千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	60.0	—	役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	RMB 1,026,051千	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd.	中華人民共和国 上海市	RMB 170,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
PT. SMFL Leasing Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	Rp 250,000百万	賃貸・延払事業、 その他	85.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコック市	THB 460,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	80.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	HK \$ 70,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール市	S \$ 7,500千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	MYR 500千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
その他105社	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) NECキャピタル ソリューション株式会社	東京都 港区	3,776	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	25.0	—	設備等の賃貸
ぶぎん総合リース株式会社	さいたま市 大宮区	120	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	20.0	—	役員の兼任等…有
三重銀総合リース株式会社	三重県 四日市市	90	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	30.0	—	役員の兼任等…有
北国総合リース株式会社	石川県 金沢市	90	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	25.7	—	役員の兼任等…有
いよぎんリース株式会社	愛媛県 松山市	80	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	20.0	—	役員の兼任等…有
清水リース&カード株式会社	静岡市 清水区	60	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	31.8	—	役員の兼任等…有
宮銀リース株式会社	宮城県 宮崎市	50	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	30.0	—	役員の兼任等…有
株式会社福銀リース	福井県 福井市	50	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	20.0	—	—
山陰総合リース株式会社	島根県 松江市	30	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	41.9	—	役員の兼任等…有
その他2社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社) 住友商事株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	—	40.0	設備等の賃貸 債権の買取等 役員の兼任等…有

- (注) 1 主要な事業の内容欄(親会社・その他の関係会社を除く)には、セグメント情報の名称を記しております。
- 2 エムジーリース株式会社、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.、Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd.、PT. SMFL Leasing Indonesia、SMBC Aviation Capital Limited、Aircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd.、Aircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd.及びSMBC Aviation Capital Australia Pty Limitedは、特定子会社であります。
- 3 株式会社三井住友フィナンシャルグループ、NECキャピタルソリューション株式会社及び住友商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
- 5 SMBC Aviation Capital Limitedについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	150,686百万円
	(2)経常利益	29,474百万円
	(3)当期純利益	24,574百万円
	(4)純資産額	151,834百万円
	(5)総資産額	1,130,679百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・延払事業	1,706 [185]
営業貸付事業	
その他	
全社(共通)	652 [55]
合計	2,358 [240]

- (注) 1 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,469人 [133人]	40歳 1ヶ月	14年 5ヶ月	8,335千円

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・延払事業	1,227 [109]
営業貸付事業	
その他	
全社(共通)	242 [24]
合計	1,469 [133]

- (注) 1 提出会社では、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において三井住友ファイナンス&リース従業員組合が組織されており、組合員数は平成27年3月31日現在1,264人であります。

提出会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半においては消費税増税による駆け込み需要の反動の影響がありました。徐々にその反動減も和らぎ、年度後半にかけて持ち直す動きとなりました。

また、海外経済は、米国では緩やかな景気回復と雇用環境の改善が続き、欧州では持ち直しの動きが見られましたが、アジアでは中国の成長率低下による周辺国の景況感の悪化など、成長に勢いを欠く地域もあり、全体では景気回復は限定的となりました。

国内の民間設備投資は、円安・原油安による企業収益の改善等を背景に持ち直しの動きも見られましたが、消費税増税の駆け込み需要の反動の影響に加え、一部の設備投資需要には弱い動きも見られたことなどから、リース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は前年比7.9%減少し、平成22年度以来初めて前年を下回ることとなりました。

このような状況下、当社グループは平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画の2年目に入り、経営目標の実現に向けて業務戦略を立案し、着実に実施してまいりました。

① 「顧客基盤、事業領域の強化・拡大による国内安定収益の獲得」

事業環境に合わせて、営業体制の再編を進めるとともに、お客様の経営や事業への課題に対するソリューション営業の一層の推進に努めました。

環境関連ビジネスでは、事業環境が大きく変化する中で新しい商品・スキームの開発を行い、多様化するお客様のニーズへの対応を進めました。医療関連ビジネスでは、従前の商圏の拡充・強化や新たな商圏の開拓を行い、案件獲得に注力しました。また、中古ビジネスでは、平成26年7月に医療機器商社のグリーンホスピタルサプライ株式会社と中古医療機器販売の合弁会社「ホスピタルサプライジャパン株式会社」を設立し、医療機器の取扱拡大を図るなど、成長分野への取組みを強化しました。

販売金融ビジネスでは、社内運営体制の整備や改善によりお客様への対応力の向上を図り、当社シェアの拡大に注力しました。

② 「グローバル金融体制の確立による海外成長機会の実現」

国際ビジネスでは、メーカーや販売会社との協働体制の構築・強化を積極的に進め、取扱商品の拡充を図り、海外の販売金融取引を増加させました。また、グローバル販売金融拡大のため、平成26年4月には世界最大のリースマーケットである米国にニューヨーク支店を開設し、同年10月より営業を開始しました。また、中国・上海の自由貿易試験区において、本邦資本のリース会社として初めて中国国内で外貨建リース取引が可能となるリース会社の設立認可を取得し、業務を開始しました。

航空機リース事業では、将来に向けた持続的成長を図るため、エアバス社との間で115機、ボーイング社との間で80機の航空機を購入する契約をそれぞれ締結しました。また、安定した調達基盤の拡充を図るため、航空機リース事業会社であるSMBC Aviation Capital Limitedによる格付機関からの投資適格の取得など、外部調達手段の多様化に向けた施策を着実に推進しました。

③ 「効率的な業務運営による経営資源の確保と有効活用」

経営管理の強化に向け、営業実績管理やリスク管理の手法の高度化に着手し、的確な経営判断に資する多面的な比較・分析を行いました。さらに、事務運営体制の改善、与信申請や経費申請における決裁権限の見直しなどを行い、業務効率化に向けた取組みを一層強化しました。また、平成27年8月の東京本社移転に向けた準備を着実に進めるとともに、働き方の見直しに対する役職員の意識の向上を図りました。

人事面では、業務の専門化や高度化への対応並びに組織の活性化とモチベーションの向上を図るため人事制度を改定し、新制度の理解と浸透に注力しました。また、海外ナショナルスタッフ向け研修などのグローバル人材育成に加え、高度な専門性を備えた人材の獲得に向けた中途採用の強化・拡充にも注力しました。

当連結会計年度における営業の成果としましては、新規契約実行高は前連結会計年度比5.6%増加の1兆8,658億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比10.3%増加の3兆9,837億円となりました。

売上高は前連結会計年度比11.1%増加の1兆1,520億円となりました。

損益面では、航空機リース事業が好調に推移したことや与信関係費用の戻し入れなどにより、営業利益は前連結会計年度比12.1%増加の848億円、経常利益は同12.6%増加の869億円、当期純利益は同11.1%増加の458億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

① 賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前連結会計年度比5.3%増加の1兆2,981億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比12.2%増加の3兆5,385億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比12.2%増加の1兆1,242億円となり、セグメント利益は同0.3%増加の804億円となりました。

② 営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前連結会計年度比8.9%増加の5,552億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比1.0%増加の4,030億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比2.2%減少の107億円となりましたが、セグメント利益は同83.0%増加の144億円となりました。

③ その他

その他の契約実行高は前連結会計年度比49.6%減少の124億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比28.6%減少の421億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比25.5%減少の228億円となりましたが、セグメント利益は同19.8%増加の106億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比140億円増加し、967億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産の売却による収入1,908億円、賃貸資産及び社用資産減価償却費685億円、その他の営業資産の減少173億円及び税金等調整前当期純利益870億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出4,101億円、リース債権及びリース投資資産の増加320億円、延払債権の増加250億円、法人税等の支払額が197億円及び仕入債務の減少147億円となったこと等により、1,365億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は1,785億円のキャッシュ・アウト）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入12億円に対し、社用資産（ソフトウェア等）の取得による支出が48億円及び投資有価証券の取得による支出12億円となったこと等により、61億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は29億円のキャッシュ・アウト）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の増加1,572億円及び社債等による資本市場からの調達残高の増加162億円の収入に対し、リース債務の返済による支出89億円及び配当金の支払額が175億円となったこと等により、1,469億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は1,948億円のキャッシュ・イン）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成27年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	件数の構成割合(%)	残高(百万円)	残高の構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)	—	—	—	—	—
有担保(住宅向を除く)	66	0.92	1,214	0.26	2.52
住宅向	—	—	—	—	—
計	66	0.92	1,214	0.26	2.52
事業者向 計	7,100	99.08	467,063	99.74	1.83
合計	7,166	100.00	468,278	100.00	1.83

② 資金調達内訳

平成27年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,060,681	0.42
その他	1,086,681	0.27
社債・CP	1,019,716	0.22
合計	2,147,363	0.35
自己資本	406,817	—
資本金・出資額	15,000	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成27年3月31日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
農業、林業、漁業	44	1.83	398	0.09
建設業	266	11.07	9,937	2.12
製造業	546	22.73	130,816	27.94
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.17	7,529	1.61
情報通信業	32	1.33	2,720	0.58
運輸業、郵便業	117	4.87	75,910	16.21
卸売業、小売業	642	26.73	45,373	9.69
金融業、保険業	15	0.63	6,718	1.43
不動産業、物品賃貸業	174	7.24	162,698	34.74
宿泊業、飲食サービス業	31	1.29	2,178	0.47
教育、学習支援業	17	0.71	2,315	0.49
医療、福祉	115	4.79	2,181	0.47
複合サービス事業	3	0.12	17	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	326	13.57	18,262	3.90
個人	65	2.71	1,214	0.26
特定非営利活動法人	—	—	—	—
その他	5	0.21	5	0.00
合計	2,402	100.00	468,278	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成27年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	356	0.07
うち株式	356	0.07
債権	13,196	2.82
うち預金	—	—
商品	276	0.06
不動産	42,614	9.10
財団	—	—
その他	73,552	15.71
計	129,995	27.76
保証	9,664	2.06
無担保	328,617	70.18
合計	468,278	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成27年3月31日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	3,534	49.32	202,217	43.18
1年超 5年以下	2,990	41.72	99,444	21.24
5年超 10年以下	472	6.59	86,696	18.51
10年超 15年以下	139	1.94	71,898	15.35
15年超 20年以下	16	0.22	7,017	1.50
20年超 25年以下	6	0.08	691	0.15
25年超	9	0.13	312	0.07
合計	7,166	100.00	468,278	100.00
1件当たり平均期間			3.96年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	666,307	100.5
	オペレーティング・リース	404,280	115.1
	延払事業	227,535	104.4
	小計	1,298,123	105.3
営業貸付事業		555,274	108.9
その他		12,442	50.4
合計		1,865,841	105.6

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。
 なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,584,519	43.9	1,638,411	41.1
	オペレーティング・リース	1,217,744	33.7	1,519,958	38.2
	延払事業	351,966	9.7	380,169	9.5
	小計	3,154,230	87.3	3,538,540	88.8
営業貸付事業		399,049	11.1	403,079	10.1
その他		59,032	1.6	42,135	1.1
合計		3,612,311	100.0	3,983,755	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	532,264	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	300,881	—	—	—	—
	延払事業	168,647	—	—	—	—
	小計	1,001,793	851,242	150,550	34,414	116,136
営業貸付事業		7,587	—	7,587	2,882	4,704
その他		27,856	18,461	9,394	167	9,226
合計		1,037,237	869,704	167,532	37,465	130,067

②当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	557,505	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	369,174	—	—	—	—
	延払事業	197,617	—	—	—	—
	小計	1,124,297	958,256	166,041	46,241	119,799
営業貸付事業		7,587	—	7,587	2,775	4,811
その他		20,126	8,225	11,901	157	11,743
合計		1,152,011	966,481	185,530	49,174	136,355

(注)1 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

2 当連結会計年度より「貸貸・延払事業」の売上原価について表示方法の変更を行っており、前連結会計年度については組み替え後の数値を記載しております。

3 【対処すべき課題】

本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

わが国経済は、雇用情勢や所得の改善傾向が続き、原油価格の下落の影響や政府による各種政策効果もあって、引き続き緩やかな回復基調が続くと見込まれます。国内の設備投資に対する需要は、円安・原油安の定着による企業収益の改善傾向の継続などにより、徐々に高まっていくものと期待されます。

海外経済も、緩やかな回復傾向が想定されますが、米国の金融政策の正常化の影響や欧州・アジア各国経済の動向、地政学的リスクなど先行き不透明な要因もあり、わが国経済への影響に注視していく必要があります。

当社は、経営方針として『グローバルベースでモノに関する金融ソリューションを提供し、圧倒的な存在感を有する業界No.1企業として、最高の評価を受けること』を掲げております。平成27年度は、現在の中期経営計画の最終年度であり、3つの財務目標の達成に加えて、6つの業務戦略を着実に実行し、次なる成長への基礎を確実に固めていくことが重要であると考えております。経営方針の実現に向けて、当社の強みである『顧客基盤』『営業力』『グループ力』を活かして、新たな成長を追求してまいります。

(1) 経営目標

① 「顧客基盤、事業領域の強化・拡大による国内安定収益の獲得」

企業の海外移転の流れにより、国内設備投資需要の大幅な伸びは見込めないものと思われませんが、インフラ更新需要や環境関連投資等の設備投資ニーズも見込まれ、中長期的には一定の市場規模が維持されると考えられます。既存ビジネスの強化に加えて、環境・エネルギー、医療・介護等の成長分野への展開、モノのハンドリング力を活かした中古売買・レンタルビジネスの拡充を積極的に進め、国内リース市場におけるシェアを拡大し圧倒的なトップの地位を確保することにより、安定した収益を確保していくことを目指します。

② 「グローバル金融体制の確立による海外成長機会の実現」

アジアを中心とする新興国の成長は今後も継続し、日系企業や海外地場企業の資金需要も堅調な伸びが続くと見込まれています。当社の強みであるグローバル販売金融の展開を一層強化する一方で、海外に進出する日系企業のニーズに応える体制づくりを進めていきます。また、航空機リース事業については、新興国の成長に伴う旅客輸送量の増加やリース比率の上昇により安定した成長が見込まれますが、「SMBC Aviation Capital」を通じて、航空機リース資産の積極的な積み増しを行い、グローバルな成長機会を着実に実現していきます。

③ 「効率的な業務運営による経営資源の確保と有効活用」

上記のような国内事業の強化、海外事業の展開を進めていく上で、営業・管理それぞれの組織において、一層の業務効率の向上を進め、経営資源の有効活用を進めていきます。

(2) 財務目標（平成27年度）

中期経営計画の最終年度において以下の財務目標の達成を目指します。

- ・平成24年度末比で連結営業資産残高+5,000億円以上
- ・連結経常利益600億円
- ・連結・単体OHR40%程度

(注)OHR (Overhead Ratio) : 経費率 [経費÷売上総利益]

(3) 業務戦略

上記の経営目標・財務目標を実現するために、以下の6つの業務戦略を実施していきます。

- ①顧客・サプライヤー対応力の向上による国内シェアアップ
- ②成長事業領域の拡大
- ③アジア・新興国を中心とした海外ビジネスの加速
- ④航空機リース事業の成長基盤の確立
- ⑤安定的・効率的な経営インフラの整備
- ⑥成長を支える人材の育成と役割に応じた制度改定

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これら個々のリスクに対する施策を講じるとともに、リスクが顕在化した際には適切な対応が迅速に行えるように、リスク管理体制の整備・強化を図っております。

なお、本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 設備投資の動向

当社グループは、事業法人、官公庁及び個人事業者等の設備投資需要に対して、リース取引を基軸とした事業展開を行っております。経済環境や顧客の事業環境の悪化等で設備投資が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスク

当社グループは、リース取引等の各種取引から生じる債権が取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。

案件取り組みに際しては個別案件審査を慎重に行い、リース物件の将来中古価値等も勘案のうえ、取引の可否判断を行っております。海外向け与信については取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢を勘案したカントリーリスクも含めて可否判断を行っております。また、取引開始後は定期的に自己査定を行い取引先の状況をモニタリングするとともに、信用リスクの程度に応じて担保・物件処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案し、貸倒引当金の計上を行っております。さらに、既存顧客ごとの信用状況や業界毎の市場動向を定期的に検証し、特定の企業や業種に与信残高が集中しないように、ポートフォリオ管理を行っております。

しかしながら、内外の経済動向の変化、取引先の経営状況の変化（業況の悪化、企業の信頼性を失墜させる不祥事等の問題発生など）、担保価値及び貸倒実績率の変動、貸倒引当金計上に係る会計基準の変更等により、与信関係費用や不良債権残高が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 残価リスク

当社グループは、中古価値の見込める物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、残価という）を設定したオペレーティング・リースを積極的に展開しております。この取引では、リース満了時に返還された物件を設定した残価を上回る価格で売却することにより利益を得ることができる半面、残価を下回る価格での売却処分となる場合及びリース期間中の減損・引当処理によって損失が発生するリスクを有しております。この残価リスクについては、定期的にモニタリングを実施することによりリスク量の計測を行い、また、対象となる機種や満了時期の分散が図れるように努めておりますが、中古売買市況の急激な変化によっては、売却損・処分損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場リスク

① 金利変動リスク

当社グループが行うリース取引から生じる収入は、物件価格並びに契約時点の金利水準等をもとに取り決められ契約期間中変動しませんが、リース物件等の取得資金については固定金利ベース及び変動金利ベースの資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加するリスクを有しております。この金利変動リスクについては、ALM(資産と負債を総合的に管理する手法)により固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

しかしながら、市場金利が急上昇するような局面においては、利鞘収益の縮小により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスク

当社グループは、外貨建資産・負債について原則為替リスクは負わない方針としておりますが、為替リスクが適切にヘッジできなかった場合には、為替レートの変動により為替差損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株価変動リスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。内外経済及び株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株価が下落する場合には、保有株式に評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金の流動性リスク

当社グループは、事業資金を自己資本、金融機関からの借入のほか、資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化等により調達しております。資金調達に際しては適切な資金繰りやALM等の管理により、資金の流動性確保を図っております。

しかしながら、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により資金調達の安定性が損なわれ、通常よりも著しく不利な金利水準での調達を余儀なくされる、または、十分な資金量の持続的な確保が困難になる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。現行の制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) オペレーショナルリスク

当社グループは、業務を行うに際して事務リスクが存在し、役職員が事務に関する社内規定・手続等に定められた事務処理を怠る、または事故、不正を起こすこと等により損失が発生する可能性があります。また、同様に情報システムリスクが存在し、不測の事態による停止や誤作動、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入等により、事業活動に悪影響が生じ損失が発生する可能性があります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、業務を行うに際して会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、貸金業法及び銀行法等の法令の適用及び規制当局の監督を受けております。また、海外においては、それぞれの国、地域における法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化に取り組んでおり、役職員に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。

しかしながら、役職員が法令その他諸規則を遵守できなかった場合、法的検討が不十分であった場合には、不測の損失の発生や業務制限を受けること、また、取引先からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limitedはエアバス社及びボーイング社との間で、航空機を購入する契約を締結いたしました。

契約会社名	契約先	受領予定時期	契約内容
SMBC Aviation Capital Limited	エアバス社	平成28年から平成34年まで	航空機の購入契約 ・A320neo 110機 ・A320ceo 5機
	ボーイング社	平成30年から平成34年まで	航空機の購入契約 ・ボーイング737 MAX 8 80機(注)

(注) 当連結会計年度末から提出日現在において、航空機（ボーイング737 MAX 8）10機の追加購入契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度における国内の民間設備投資は、円安・原油安による企業収益の改善等を背景に持ち直しの動きも見られましたが、消費税増税の駆け込み需要の反動の影響に加え、一部の設備投資需要には弱い動きも見られたことなどから、公益社団法人リース事業協会統計におけるリース取扱高は、平成22年度以来初めて前年を下回ることとなりました。

このような状況下、当社グループは2年目に入った平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づく業務戦略を着実に実施し、契約実行高は前連結会計年度比5.6%増加の1兆8,658億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比10.3%増加の3兆9,837億円となりました。

なお、セグメントごとの契約実行高につきましては賃貸・延払事業で前連結会計年度比5.3%増加の1兆2,981億円、営業貸付事業で同8.9%増加の5,552億円、その他で同49.6%減少の124億円となりました。

(1) 財政状態

① 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比4,246億円増加の4兆6,010億円となり、営業資産残高は同3,714億円増加の3兆9,837億円となりました。

また、セグメントごとの営業資産残高では、賃貸・延払事業の残高は前連結会計年度末比3,843億円増加の3兆5,385億円、営業貸付事業の残高は同40億円増加の4,030億円、その他の残高は同168億円減少の421億円となりました。

② 資金調達の状況

a 格付の状況

格付機関	長期格付	短期格付
株式会社日本格付研究所（JCR）	AA-	J-1+
株式会社格付投資情報センター（R&I）	A+	a-1

当連結会計年度末現在、当社は複数の格付機関から格付を取得しております。

b 資金調達の方針

当社は健全な財務体質を維持・強化していくことにより、安定的かつ低廉な資金調達基盤の構築を図っております。有力な取引金融機関との良好な取引関係をもとに継続的な資金調達を行っていくとともに、優良な格付を背景に資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化の実施により、調達手段の多様化を行っております。また、的確なALM(資産と負債を総合的に管理する手法)の運営のもとで、市場金利の変動に適切に対処し金利変動リスクを管理しながら、長短金利差を活かした利鞘収益の確保を図っております。

c 当連結会計年度の資金調達の状況

当連結会計年度末の有利子負債残高は、営業資産の増加により、前連結会計年度末比3,228億円増加の3兆3,903億円となりました。この内、金融機関からの借入残高は前連結会計年度末比3,038億円増加の2兆2,861億円、コマーシャル・ペーパー等の資本市場からの調達残高は同190億円増加の1兆1,041億円となりました。

国内公募市場での無担保社債を継続的に発行し、将来にわたる資金調達の安定性を考慮しつつ、調達基盤の一層の強化とより低廉な資金調達に努めました。

③ 純資産の状況

純資産は、剰余金の配当により利益剰余金が減少した一方、当期純利益の積上げによる利益剰余金の増加に加えて、少数株主持分及び為替換算調整勘定等が増加したため、前連結会計年度末比627億円増加の7,146億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.3ポイント低下し13.7%となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

売上高は前連結会計年度比11.1%増加の1兆1,520億円となりました。

② 営業利益

売上総利益は、航空機リース事業が好調に推移したことなどにより、前連結会計年度比4.8%増加の1,363億円となり、営業利益は与信関係費用の戻し入れなどにより、同12.1%増加の848億円となりました。

③ 経常利益

上記の結果、経常利益は前連結会計年度比12.6%増加の869億円となりました。

④ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比11.1%増加の458億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比140億円増加し、967億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、貸貸資産の売却による収入1,908億円、貸貸資産及び社用資産減価償却費685億円、その他の営業資産の減少173億円及び税金等調整前当期純利益870億円等の収入に対し、貸貸資産の取得による支出4,101億円、リース債権及びリース投資資産の増加320億円、延払債権の増加250億円、法人税等の支払額が197億円及び仕入債務の減少147億円となったこと等により、1,365億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は1,785億円のキャッシュ・アウト）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入12億円に対し、社用資産（ソフトウェア等）の取得による支出が48億円及び投資有価証券の取得による支出12億円となったこと等により、61億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は29億円のキャッシュ・アウト）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の増加1,572億円及び社債等による資本市場からの調達残高の増加162億円の収入に対し、リース債務の返済による支出89億円及び配当金の支払額が175億円となったこと等により、1,469億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は1,948億円のキャッシュ・イン）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の賃貸資産設備投資は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	404,280

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	177,396

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	1,519,958

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度では、業務効率化のための情報システム関連を中心に52億円の設備投資を実施しました。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

① 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具及び 備品	合計	
東京本社 (東京都港区)	賃貸・延払事業、営業貸付事業、その他	事務所等	0	0	— (—)	108	45	154	250 [17]
大阪本社 (大阪市中央区)	同上	同上	257	0	— (—)	9	111	378	316 [38]
竹橋オフィス (東京都千代田区)	同上	同上	9	0	— (—)	12	26	48	646 [68]
営業部並びに営業所等 (札幌市中央区他)	同上	同上	101	1	— (—)	49	99	251	257 [9]

- (注) 1 東京本社には、田村町オフィス(東京都港区)を含めております。
 2 上記事業所は全て賃借しており、その賃借料は年間1,719百万円であります。
 3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。
 4 上記以外に提出会社は、ソフトウェア2,999百万円を所有しております。

② 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具及び 備品	合計	
SMFLレンタル(株)	本社他 (東京都港区他)	賃貸・延払事業、営業貸付事業、その他	事務所等	240	23	— (—)	3	42	310	197 [41]
SMFLビジネスサービス(株)	本社他 (東京都港区他)	賃貸・延払事業、その他	同上	48	—	159 (446)	—	0	208	16 [4]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

③ 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具及び 備品	合計	
SMBC Aviation Capital Limited	本社 (アイルランド・ダブリン市)	賃貸・延払事業、営業貸付事業、その他	事務所等	78	—	— (—)	—	359	438	125 [2]
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国広東省広州市)	賃貸・延払事業、その他	同上	—	—	— (—)	—	105	105	130 [—]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日(注)	51,987,517	95,314,112	239	15,000	653	15,000

(注) 三井住友銀行リース株式会社との合併に伴い、同社普通株式1株につき当社普通株式1.4859株(※)、同社種類株式1株につき当社普通株式5.7050株(※)の割合をもって割当交付いたしました。

(※) 小数点第5位以下を切り捨てて表記しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	1	3	—
所有株式数 (株)	—	—	—	92,503,745	—	—	2,810,367	95,314,112	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	97.05	—	—	2.95	100.00	—

(注) 自己株式2,810,367株は「個人その他」に記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	55,502,247	58.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,001,498	38.82
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋三丁目9番4号	2,810,367	2.95
計	—	95,314,112	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋 三丁目9番4号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,810,367	—	2,810,367	—

3 【配当政策】

当社は、株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループと住友商事株式会社の経営戦略との整合及び両株主への利益還元に留意しつつ、基本的には当社の自己資本の状況を考慮し、多様化する事業活動と将来の事業拡大に必要な内部留保の維持・充実に努め、株主総会の決議により年に1回、剰余金の配当を行うこととしております。

第53期の1株当たりの配当金につきましては217円としました。

第53期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日(予定)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	20,073	217

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は金融商品取引所に上場されていません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は金融商品取引所に上場されていません。

5 【役員の状況】

男性 15名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長 (代表取締役)	—	加納 岳	昭和25年 5月19日生	昭和50年 4月 住友商事株式会社入社 平成15年 4月 同社理事 平成17年 4月 同社執行役員 平成19年 4月 同社常務執行役員 平成19年 6月 同社取締役常務執行役員 平成21年 4月 同社取締役専務執行役員 平成23年 6月 同社専務執行役員 平成24年 4月 同社副社長執行役員 平成25年 4月 同社特別顧問 平成25年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役会長(現職)	(注4)	—
取締役 社長 (代表取締役)	—	川村 嘉則	昭和27年 4月15日生	昭和50年 4月 株式会社住友銀行入行 平成14年 6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成17年 6月 同行常務執行役員 平成19年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 平成20年 4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 平成21年 4月 同行取締役兼副頭取執行役員 平成23年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社顧問 平成23年 6月 当社取締役社長(現職)	(注4)	—
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)	—	保尾 福三	昭和27年 6月25日生	昭和50年 4月 株式会社三井銀行入行 平成14年 6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成17年 6月 同行常務執行役員 平成20年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社専務執行役員 平成21年 6月 当社取締役専務執行役員 平成27年 4月 当社取締役副社長執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 専務執行役員	—	植田 祐一郎	昭和31年 6月30日生	昭和54年 4月 株式会社住友銀行入行 平成19年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成22年 4月 同行常務執行役員 平成24年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成25年 4月 当社専務執行役員 平成25年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 専務執行役員	—	黒田 泰男	昭和28年 3月13日生	昭和50年 4月 住友商事株式会社入社 平成21年 4月 同社理事 平成23年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成24年 4月 当社専務執行役員 平成24年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 専務執行役員	—	松林 正憲	昭和30年 7月12日生	昭和53年 4月 住商リース株式会社入社 平成18年 4月 同社執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社執行役員 平成23年 4月 当社常務執行役員 平成25年 4月 当社専務執行役員 平成27年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 専務執行役員	—	吉見 出	昭和29年11月11日生	昭和52年 4月 住商リース株式会社入社 昭和58年 7月 住銀総合リース株式会社入社 平成17年 6月 三井住友銀リース株式会社執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社理事 平成20年 4月 当社執行役員 平成24年 4月 当社常務執行役員 平成27年 4月 当社専務執行役員 平成27年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注4)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	—	幸田 隆司	昭和28年12月28日生	昭和53年 4月 平成19年 4月 平成19年10月 平成21年 4月 平成24年 4月 平成27年 4月 平成27年 6月	株式会社住友銀行入行 三井住友銀リース株式会社執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式会社理事 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役	—	宮田 孝一	昭和28年11月16日生	昭和51年 4月 平成15年 6月 平成18年10月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同行常務執行役員 同行取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 同社取締役 同社取締役社長(現職) 株式会社三井住友銀行取締役(現職) 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役(現職)	(注4)	—
取締役 (社外取締役)	—	日高 直輝	昭和28年 5月16日生	昭和51年 4月 平成15年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成24年 4月 平成25年 6月 平成27年 4月	住友商事株式会社入社 同社理事 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役(現職) 住友商事株式会社取締役副社長執行役員(現職)	(注4)	—
常任監査役 (社外監査役) 常勤	—	川口 喜八郎	昭和28年 4月23日生	昭和52年 4月 平成17年 4月 平成24年 6月	住友商事株式会社入社 同社理事 三井住友ファイナンス&リース株式会社常任監査役(現職)	(注5)	—
常任監査役 常勤	—	山邊 隆義	昭和30年 1月10日生	昭和53年 4月 平成18年 4月 平成19年10月 平成21年 4月 平成26年 6月	株式会社住友銀行入行 三井住友銀リース株式会社執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式会社理事 当社執行役員 当社常任監査役(現職)	(注6)	—
常任監査役 常勤	—	小林 謙一郎	昭和29年 1月18日生	昭和52年 4月 平成19年 4月 平成19年10月 平成23年 4月 平成27年 6月	株式会社住友銀行入行 三井住友銀リース株式会社執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式会社理事 当社執行役員 当社常任監査役(現職)	(注7)	—
監査役	—	萩原 攻太郎	昭和40年 5月18日生	昭和63年 4月 平成27年 4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行関連事業部長(現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ事業部長(現職) 三井住友ファイナンス&リース株式会社監査役(現職)	(注8)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)	—	佐藤 剛	昭和26年 7月 6日生	昭和49年 4月 平成17年 4月 平成24年 6月	住友商事株式会社入社 同社理事 三井住友ファイナンス&リース株式会社監査役(現職) 住友三井オートサービス株式会社 監査役(現職)	(注5)	—
計							—

- (注) 1 取締役のうち、日高直輝氏は社外取締役であります。
2 監査役のうち、川口喜八郎氏及び佐藤剛氏は社外監査役であります。
3 当社は執行役員制度を導入しており、その数は30名（うち取締役兼務7名）であります。
4 平成27年6月24日から平成28年3月期定時株主総会終結の時まで。
5 平成24年6月28日から平成28年3月期定時株主総会終結の時まで。
6 平成26年6月24日から平成30年3月期定時株主総会終結の時まで。
7 平成27年6月24日から平成31年3月期定時株主総会終結の時まで。
8 平成27年4月27日から平成31年3月期定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では経営における普遍的な考え方として「経営理念」を定めており、コーポレート・ガバナンスの強化・充実は、「経営理念」を実現するための経営上の重要な課題の一つと考えております。

(経営理念)

時代を先取りし、付加価値の高いサービスを提供することにより、社会に貢献する

- ・付加価値の高いサービスを提供し、お客様とともに発展する
- ・時代を先取りした事業展開を行い、企業価値の持続的成長を図る
- ・高い遵法精神と高潔な倫理観のもと事業を行う
- ・自由闊達な社風を醸成し、社員が意欲と能力を最大限発揮できる環境を作る

② コーポレート・ガバナンス体制

a 役員の状況

役員は取締役10名、監査役5名の体制となっており、このうち取締役1名、監査役2名は社外からの選任であります（有価証券報告書提出日現在）。また、当社では「意思決定・監督」機能と「業務執行」機能を分離して経営の透明性と健全性を高める観点から執行役員制度を導入しております。取締役会が選任した執行役員30名（うち7名は取締役を兼務）が業務を執行しております。

b 取締役会並びに監査役

取締役会は原則として月1回開催され、重要な事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。取締役会の議長には取締役会長が就任、業務執行の最高責任者である取締役社長との分担を図っております。

当社は監査役設置会社であります。監査役は経営方針決定の経過及び職務執行の状況を把握するために、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し取締役等から事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類の閲覧や会計監査人からの報告や聴取等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

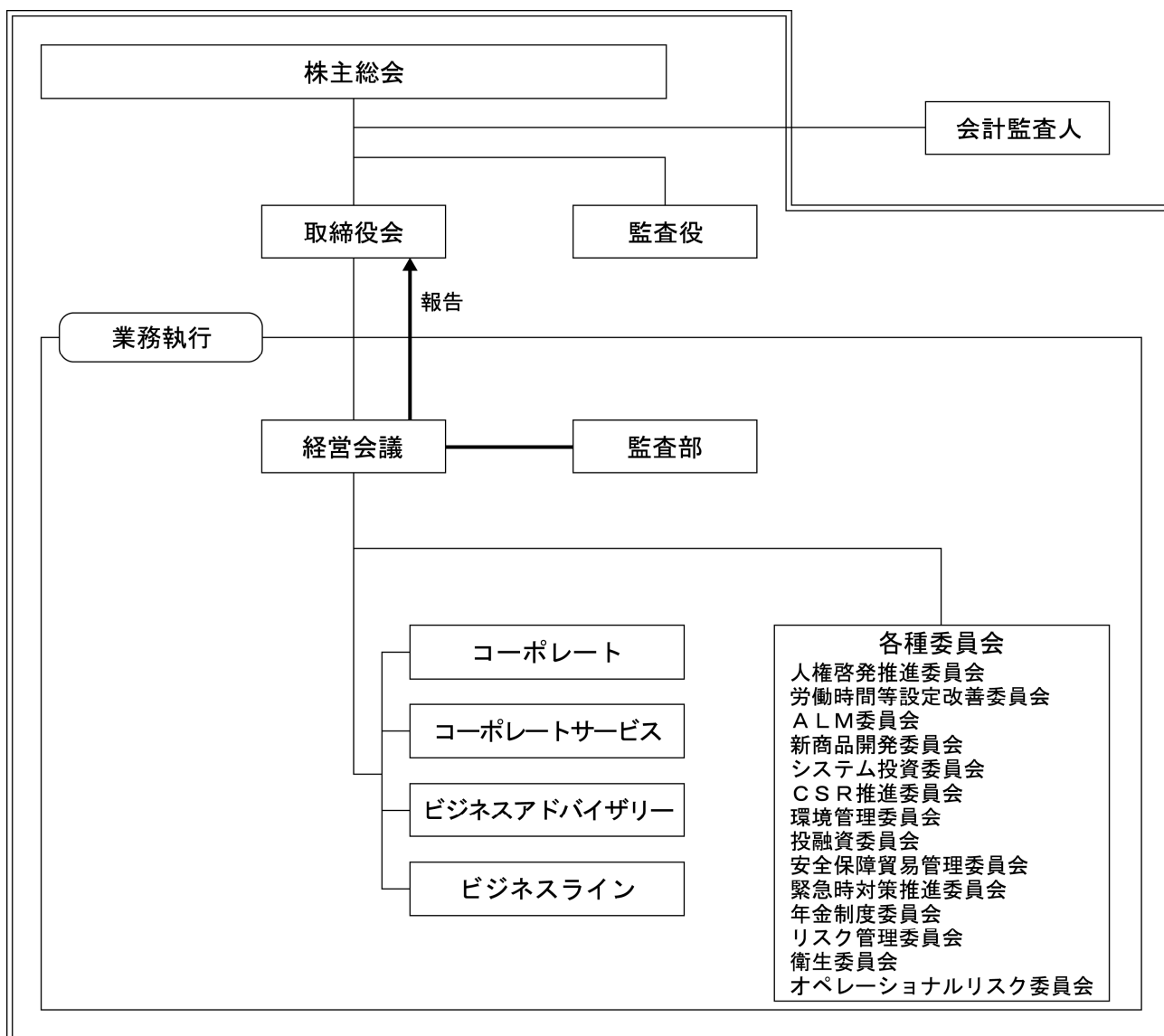
c 業務執行

当社では取締役会において選任された執行役員が業務執行を担当し、業務執行の最高意思決定機関として経営会議を設置しております。経営会議は執行役員を兼務する取締役及び取締役社長が指名する執行役員で構成され、重要な業務執行の審議を行っております。

業務運営に関して、広範囲かつ機動的に情報伝達、意見交換等を行う場として、情報連絡会等の諸会議、社内横断的な協議、調整機関として各種の委員会を設置し、重要な業務報告や具体的な施策の審議を行っております。

d 経営管理組織・体制等

当社の経営管理組織・体制を図に示すと次のとおりであります。



③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では会社業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を内部統制規程に定め、取締役の職務執行にかかる体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、財務報告にかかる内部統制、企業集団における業務の適正を確保するための体制、監査役の監査業務にかかる体制及び内部監査体制を整備し、健全な経営体制の構築に取り組んでおります。

a 取締役の職務の執行に係る体制

取締役の職務の執行にかかる情報については、情報管理規程、情報・文書管理規則等に則り、適切な保存及び管理を行っております。取締役の職務の執行については、業務計画を策定し、効率的な業務運営及び業績管理を行っております。また、各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織及び職務権限規程等を定め、これらの規程に則った適切な権限委譲を行っております。

b リスク管理体制

当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理を適切に行うため、リスク管理の基本的事項を総合リスク管理規程として定め、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定した上で、各リスクの特性に応じ適切な管理を実施しております。

同規程において当社が管理すべきリスクの種類として、信用リスク、アセットリスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク等）、法務リスク、税務リスク、レピュテーションリスクを定めており、各リスクの管理担当部署は、リスク管理部及び企画部とともに、網羅的、体系的な管理を行っております。

c コンプライアンス体制

当社及び当社グループ会社の役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、役員及び従業員がこれを遵守しております。同マニュアルでは経営理念を実践し、お客様の信頼にこたえとともに、広く社会の発展に貢献していく上で、当社役員及び従業員に求められる業務遂行上の行動規範及びこれを実効性のあるものとするための業務上の手続並びに検証体制を定めております。さらに、コンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規定の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を策定し、体制整備を進めております。

また、法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度を整備し、これを適切に運営しております。

反社会的勢力との取引を排除するため、当社のグループ全体の基本方針を定め、適切に管理する体制を整備しており、またマネー・ローンダリング及びテロ資金の供与を防止するため、当社のグループ全体の基本方針としてマネー・ローンダリング等防止管理規程を定め、同規程に基づいた運営及び管理を行っております。

d 財務報告に係る内部統制

当社のグループ全体の会計経理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価しております。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社のグループ全体の経営上の基本方針及び基本的計画は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ（本号において以下「SMFG」と表記）のグループ基本方針及び基本的計画を踏まえて決定することとしております。

SMFGグループ全体における一元的な経営管理体制及びコンプライアンス体制を維持するため、SMFGが定めるSMFGグループ会社規程及びコンプライアンス・マニュアルグループ会社規則に則り運営するとともに、当社グループ会社に対し、当社グループ会社規程及び当社コンプライアンス・マニュアルグループ会社規則を定め、これらの規程及び規則に則った適切なグループ管理を行っております。

当社グループ内における取引等の公正性及び適切性を確保するため、当社及び当社グループ会社は、当社グループ内並びに他のSMFGグループ内の会社との間で取引等を行う場合には、法務リスク管理手続に定める手続に則り、商品ないし役務の対価等の条件が、その通常の条件に照らして適正かつ妥当であることを多面的に検証した上で行います。また、これらの取引等のうち、SMFGグループ全体の経営に重大な影響を与える可能性のある取引等については、SMFGに申請、協議、または報告することとしております。

当社のグループ会社における取締役の職務執行状況を把握し、取締役による職務執行が効率的に行われること等を確保するため、グループ会社管理の基本的事項をグループ会社規程等として定め、これらの規程に則ったグループ会社の管理及び運営を行うこととしております。

f 監査役の監査業務に係る体制

当社では監査役の監査業務の遂行を補助するために監査役室を設置しており、その使用人の取締役からの独立性を確保するために、監査業務の遂行を補助する業務に関する当該使用人の人事評価・異動については、監査役の同意を必要とすることとしております。また監査役室の使用人は、監査業務の遂行を補助する業務については監査役の指示に基づきこれを行うものとしております。

当社及び当社のグループ会社の役員及び従業員は、当社もしくは当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に報告することとしており、また業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告することとしております。

当社及び当社のグループ会社の役員及び従業員は、法令等の違反行為等を発見したときには、所属する会社の監査役、所属する会社にて設置する内部通報窓口のほか、SMFGが設置する内部通報窓口へ報告することができることとしております。当社及び当社グループ会社のコンプライアンス担当部署は、監査役に対し、内部通報の受付・処理状況を定期的に報告するとともに、経営に与える影響を考慮の上、必要と認められるとき、または監査役から報告を求められたときにも速やかに報告することとしております。

当社及び当社のグループ会社の役員及び従業員が、所属する会社の内部通報窓口及び監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けることがないことを確保するため、各々の会社の内部通報規則に不利益取扱いの禁止を定めております。

内部監査担当部署（監査部）は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努めております。

代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努めております。

g 内部監査体制

当社では他の部門から独立した監査部（人員15名（有価証券報告書提出日現在））が、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的として、本社各部並びに営業部等に対し内部監査を実施しております。監査部は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び内部管理体制等の適切性、有効性を検証し、その結果に基づき評価及び改善提言を行っております。これらの監査結果は、監査部の担当役員、経営会議、取締役会に対して定期的に報告が行われております。

また、監査部、監査役及び会計監査人は必要に応じ連絡・調整を行い、適切かつ効率的な監査の実施に努めております。

④ 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役が出席し、相互に意見交換が図られているほか、必要に応じ、随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、継続監査年数についてはいずれの社員も7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 寺澤 豊、高橋 秀和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、公認会計士試験合格者 3名、その他 4名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である日高直輝氏は、住友商事株式会社の代表取締役並びに株式会社大島造船所の取締役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。株式会社大島造船所は当社のその他の関係会社の関連会社であります。

社外監査役である川口喜八郎氏は、住友商事株式会社の元理事であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

社外監査役である佐藤剛氏は、住友商事株式会社の元理事並びに住友三井オートサービス株式会社及び住商フーズ株式会社の監査役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。住友三井オートサービス株式会社は、当社の親会社及びその他の関係会社の関連会社であり、同社とは通常の営業取引があります。住商フーズ株式会社は、当社のその他の関係会社の子会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

なお、当社には社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

⑥ 役員報酬の内容

第53期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等274百万円（支給人数8名）

監査役に対する報酬等 74百万円（支給人数5名）

（内、社外役員に対する報酬等31百万円）

（注）1 報酬等の額には、取締役に対する役員賞与引当金繰入額(52百万円)が含まれております。なお、社外取締役及び監査役に対する役員賞与金はありません。

2 報酬等の額には、取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額(取締役33百万円、監査役10百万円)が含まれております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	105	—	107	—
連結子会社	60	—	60	—
計	165	—	168	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務及び監査関連業務にかかる報酬として114百万円、非監査業務にかかる報酬として96百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務及び監査関連業務にかかる報酬として110百万円、非監査業務にかかる報酬として87百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 74,962	※2 85,378
延払債権	365,845	394,494
リース債権及びリース投資資産	※2 1,584,519	※2 1,638,411
営業貸付債権	※2 399,049	※2 403,079
有価証券	14,603	23,155
商品	1,899	1,971
繰延税金資産	388	4,703
その他	※2 116,123	※2 135,184
貸倒引当金	△7,238	△4,619
流動資産合計	2,550,153	2,681,760
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	※1, ※2, ※8 1,217,744	※1, ※2, ※8 1,519,958
貸貸資産処分損引当金	△2,161	△1,646
貸貸資産前渡金	92,611	111,706
貸貸資産合計	1,308,194	1,630,018
社用資産	※1 2,021	※1 2,726
有形固定資産合計	1,310,216	1,632,745
無形固定資産		
のれん	113,421	105,544
その他	11,160	11,046
無形固定資産合計	124,581	116,591
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 127,338	※3 117,500
長期貸付金	-	364
固定化営業債権	※5 52,855	※5 45,678
繰延税金資産	23,035	15,453
その他	※2 13,334	※2 13,372
貸倒引当金	△25,175	△22,438
投資その他の資産合計	191,389	169,930
固定資産合計	1,626,187	1,919,267
資産合計	4,176,340	4,601,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,180	72,778
短期借入金	※2 572,960	※2 569,967
1年内返済予定の長期借入金	※2 261,924	※2 322,173
1年内償還予定の社債	34,277	76,616
コマーシャル・ペーパー	832,700	815,100
債権流動化に伴う支払債務	※6 26,590	※6 11,341
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※6 9,941	※6 13,749
リース債務	※2 17,131	※2 18,873
未払法人税等	7,654	11,800
繰延税金負債	3,637	1,884
延払未実現利益	13,878	14,324
賞与引当金	1,349	1,440
役員賞与引当金	171	185
資産除去債務	46	1,316
その他	68,550	83,723
流動負債合計	1,937,994	2,015,276
固定負債		
社債	142,954	143,606
長期借入金	※2 1,147,445	※2 1,394,006
債権流動化に伴う長期支払債務	※6 38,671	※6 43,751
リース債務	※2 66,545	※2 73,928
繰延税金負債	13,977	24,067
役員退職慰労引当金	380	474
退職給付に係る負債	1,717	1,167
預り保証金	95,794	90,459
資産除去債務	2,066	1,221
その他	※2 76,885	※2 98,407
固定負債合計	1,586,436	1,871,091
負債合計	3,524,431	3,886,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	145,096	173,455
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	561,105	589,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,907	16,760
繰延ヘッジ損益	△1,826	△4,888
為替換算調整勘定	15,941	28,935
退職給付に係る調整累計額	101	△18
その他の包括利益累計額合計	24,125	40,787
少数株主持分	66,678	84,409
純資産合計	651,909	714,660
負債純資産合計	4,176,340	4,601,028

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,037,237	1,152,011
売上原価	※3 907,169	※3 1,015,656
売上総利益	130,067	136,355
販売費及び一般管理費	※1 54,421	※1 51,551
営業利益	75,645	84,804
営業外収益		
受取利息	7	25
受取配当金	772	1,069
持分法による投資利益	1,957	1,350
為替差益	-	544
その他	381	335
営業外収益合計	3,119	3,325
営業外費用		
支払利息	725	690
社債発行費償却	226	222
為替差損	384	-
債権売却損	2	62
その他	133	158
営業外費用合計	1,473	1,133
経常利益	77,292	86,996
特別利益		
投資有価証券売却益	10	84
関係会社株式売却益	-	137
事業整理損失引当金戻入額	300	-
その他	3	4
特別利益合計	315	226
特別損失		
社用資産除売却損	※2 54	※2 131
関係会社株式売却損	-	34
その他	0	27
特別損失合計	55	193
税金等調整前当期純利益	77,551	87,029
法人税、住民税及び事業税	18,560	23,784
法人税等調整額	11,102	9,367
法人税等合計	29,663	33,151
少数株主損益調整前当期純利益	47,888	53,877
少数株主利益	6,630	8,026
当期純利益	41,257	45,851

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,888	53,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,131	6,458
繰延ヘッジ損益	1,418	△3,518
為替換算調整勘定	13,998	23,197
退職給付に係る調整額	-	△165
持分法適用会社に対する持分相当額	219	444
その他の包括利益合計	※1 19,768	※1 26,416
包括利益	67,656	80,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,957	62,513
少数株主に係る包括利益	11,698	17,780

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	421,009	121,793	△20,000	537,802
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,000	421,009	121,793	△20,000	537,802
当期変動額					
剰余金の配当			△17,945		△17,945
当期純利益			41,257		41,257
連結範囲の変動			△9		△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23,302	—	23,302
当期末残高	15,000	421,009	145,096	△20,000	561,105

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,558	△2,909	6,674	—	9,323	55,037	602,163
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,558	△2,909	6,674	—	9,323	55,037	602,163
当期変動額							
剰余金の配当							△17,945
当期純利益							41,257
連結範囲の変動							△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,349	1,083	9,267	101	14,801	11,640	26,442
当期変動額合計	4,349	1,083	9,267	101	14,801	11,640	49,745
当期末残高	9,907	△1,826	15,941	101	24,125	66,678	651,909

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	421,009	145,096	△20,000	561,105
会計方針の変更による 累積的影響額			55		55
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,000	421,009	145,152	△20,000	561,161
当期変動額					
剰余金の配当			△17,575		△17,575
当期純利益			45,851		45,851
連結範囲の変動			27		27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	28,302	—	28,302
当期末残高	15,000	421,009	173,455	△20,000	589,464

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,907	△1,826	15,941	101	24,125	66,678	651,909
会計方針の変更による 累積的影響額							55
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,907	△1,826	15,941	101	24,125	66,678	651,965
当期変動額							
剰余金の配当							△17,575
当期純利益							45,851
連結範囲の変動							27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,852	△3,062	12,993	△120	16,662	17,730	34,392
当期変動額合計	6,852	△3,062	12,993	△120	16,662	17,730	62,695
当期末残高	16,760	△4,888	28,935	△18	40,787	84,409	714,660

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,551	87,029
貸貸資産及び社用資産減価償却費	59,312	68,563
減損損失	3,497	9,235
のれん償却額	8,664	8,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,077	△5,587
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 △3,547	※2 △323
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	212	△636
社用資産処分損益 (△は益)	51	127
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	11
ゴルフ会員権評価損	0	2
受取利息及び受取配当金	△780	△1,094
資金原価及び支払利息	38,190	49,865
社債発行費償却	226	222
持分法による投資損益 (△は益)	△1,957	△1,350
貸貸資産処分損益 (△は益)	△3,946	△10,966
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△70
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△102
延払債権の増減額 (△は増加)	△37,350	△25,030
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△54,521	△32,089
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△34,958	△2,781
その他の営業資産の増減額 (△は増加)	△5,378	17,394
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	18,782	8,204
貸貸資産の取得による支出	△357,191	△410,114
貸貸資産の売却による収入	152,323	190,866
貸貸資産前渡金の増減額 (△は増加)	4,516	△5,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,088	△14,767
その他	△4,202	1,757
小計	△120,503	△68,746
利息及び配当金の受取額	1,013	1,314
利息の支払額	△37,737	△49,395
法人税等の支払額	△21,294	△19,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178,522	△136,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△2,687	△4,800
社用資産の売却による収入	3	7
投資有価証券の取得による支出	△308	△1,278
投資有価証券の売却及び償還による収入	189	1,227
定期預金の増減額 (△は増加)	△306	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	52
その他	193	△1,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,916	△6,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,578	△4,588
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	49,900	△17,600
長期借入れによる収入	438,363	628,151
長期借入金の返済による支出	△378,002	△466,348
債権流動化による収入	105,882	53,613
債権流動化の返済による支出	△76,188	△60,046
社債の発行による収入	69,773	75,384
社債の償還による支出	△8,318	△35,108
リース債務の返済による支出	△9,155	△8,923
配当金の支払額	△17,945	△17,575
少数株主からの払込みによる収入	-	12
少数株主への配当金の支払額	△62	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,826	146,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,278	9,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,665	13,634
現金及び現金同等物の期首残高	64,066	82,725
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6	393
現金及び現金同等物の期末残高	※1 82,725	※1 96,754

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 124社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度に設立したShanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd.ほか7社を連結子会社を含めております。

当連結会計年度において株式を取得したことにより連結子会社となったスミック(株)ほか1社については、エス・ビー・エル興産(株)と合併し消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。なお、この合併に伴いエス・ビー・エル興産(株)はSMFLビジネスサービス(株)に商号変更しております。

エス・ビー・エル・ゼータ(有)ほか9社は、会社を清算したこと等により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

エスエムビーシーエル・カシオペア(有)ほか16社は匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的には当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により非連結子会社としておりましたが、当該匿名組合事業が終了したこと等から、当連結会計年度より連結子会社を含めております。また、ウォンバトリーシング(有)ほか16社は匿名組合事業を開始したことから、当連結会計年度より非連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

エスエムエルシー・マホガニー(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか194社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 11社

持分法適用の関連会社の名称

NECキャピタルソリューション(株)

ぶぎん総合リース(株)

三重銀総合リース(株)

北国総合リース(株)

いよぎんリース(株)

清水リース&カード(株)

宮銀リース(株)

(株)福銀リース

山陰総合リース(株)

その他2社

(2) 非連結子会社エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか194社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。

また、関連会社Bangkok SMBC Consulting Co.,Ltdほか1社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.ほか56社は12月31日、エス・ビー・エル・サタン(有)ほか2社は1月31日、アビエーション マネジメント(株)ほか2社は2月28日ではありますが、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該会社の事業年度の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、アナトリアリーシング(有)ほか23社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…………株式については、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法、それ以外については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

…………移動平均法による原価法、又は償却原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

…………時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

…………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース賃借資産を除く)

(ア)貸貸資産

主にリース期間または資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

(イ)社用資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……3年～50年

器具及び備品……3年～20年

②無形固定資産(のれん及びリース賃借資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,599百万円(前連結会計年度末は17,901百万円)であります。

②貸貸資産処分損引当金

リース期間満了時の貸貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

……………外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象

……………外貨建子会社株式、外貨建その他有価証券、予定取引及び借入金等

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券の時価ヘッジについては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券を特定し、ヘッジ手段である外貨建借入金との為替相場変動額の比率を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を勘案の上、20年以内の均等償却としております。ただし、その金額に重要性がない場合には発生年度に全額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が170百万円減少し、利益剰余金が55百万円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

従来、賃貸資産処分損引当金繰入額は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、事業環境の変化に伴い賃貸資産の中途売却が増加したことから、発生する損益の表示区分をより適切に対応させるために行ったものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた△3,286百万円は、売上原価として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸貸資産	250,074百万円	289,995百万円
社用資産	6,027百万円	5,055百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	2,308百万円	3,011百万円
リース債権及びリース投資資産	3,386百万円	1,627百万円
営業貸付債権	1,654百万円	1,078百万円
その他(流動資産)	171百万円	171百万円
貸貸資産	10,411百万円	9,969百万円
その他(投資その他の資産)	1,582百万円	949百万円
オペレーティング・リース契約債権	0百万円	0百万円
合計	19,514百万円	16,808百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	170百万円	170百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	10,741百万円	8,886百万円
リース債務(1年内返済予定を含む)	27,755百万円	28,073百万円
その他(固定負債)	255百万円	70百万円
合計	38,923百万円	37,201百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	33,488百万円	34,302百万円

4 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(6,536件) 44,203百万円	(7,062件) 49,533百万円

なお、上記のうち270百万円につきましては、再保証等を取得しております。 なお、上記のうち220百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
116百万円	81百万円

※5 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

※6 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。

7 貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	19,417百万円	15,433百万円
貸出実行残高	10,061百万円	8,345百万円
差引額	9,355百万円	7,088百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行（前連結会計年度は3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	83,473百万円	88,382百万円
借入実行残高	3,468百万円	3,483百万円
差引額	80,005百万円	84,899百万円

※8 圧縮記帳額

有形固定資産（貸貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	521百万円	427百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与及び賞与	20,818百万円	23,481百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△363百万円	△6,285百万円
のれん償却額	8,664百万円	8,767百万円
賞与引当金繰入額	1,349百万円	1,440百万円
役員賞与引当金繰入額	171百万円	185百万円
退職給付費用	1,083百万円	508百万円
役員退職慰労引当金繰入額	133百万円	136百万円

※2 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
建物	15百万円	91百万円
器具及び備品	9百万円	25百万円
ソフトウェア	28百万円	13百万円
その他	0百万円	2百万円
合計	54百万円	131百万円

※3 減損損失

当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	輸送用機器 (航空機)	3,294

当社の一部の連結子会社は、主に今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	輸送用機器 (航空機)	6,904

当社の一部の連結子会社は、主に今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に6%で割り引いて算定しております。

用途	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	情報関連機器 (電子計測器等)	2,331

当社の一部の連結子会社は、主に今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却予定額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,688百万円	10,136百万円
組替調整額	△330百万円	△1,228百万円
税効果調整前	6,357百万円	8,907百万円
税効果額	△2,226百万円	△2,449百万円
その他有価証券評価差額金	4,131百万円	6,458百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	198百万円	△7,980百万円
組替調整額	3,096百万円	3,082百万円
資産の取得原価調整額	△1,332百万円	0百万円
税効果調整前	1,962百万円	△4,898百万円
税効果額	△543百万円	1,380百万円
繰延ヘッジ損益	1,418百万円	△3,518百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,999百万円	23,197百万円
組替調整額	△1百万円	△0百万円
為替換算調整勘定	13,998百万円	23,197百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一百万円	△10百万円
組替調整額	一百万円	△243百万円
税効果調整前	一百万円	△253百万円
税効果額	一百万円	88百万円
退職給付に係る調整額	一百万円	△165百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	296百万円	426百万円
組替調整額	△76百万円	18百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	219百万円	444百万円
その他の包括利益合計	19,768百万円	26,416百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314	—	—	95,314
合計	95,314	—	—	95,314
自己株式				
普通株式	2,810	—	—	2,810
合計	2,810	—	—	2,810

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,945百万円	194円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,575百万円	利益剰余金	190円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314	—	—	95,314
合計	95,314	—	—	95,314
自己株式				
普通株式	2,810	—	—	2,810
合計	2,810	—	—	2,810

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,575百万円	190円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,073百万円	利益剰余金	217円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	74,962百万円	85,378百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△536百万円	△524百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	8,300百万円	11,900百万円
現金及び現金同等物	82,725百万円	96,754百万円

※2 貸貸資産処分損引当金、賞与引当金、役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の増減額(前連結会計年度は事業整理損失引当金の増減額を含む)であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

①有形固定資産

主として、営業用車両(車両運搬具)であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
3,262百万円	3,681百万円	6,944百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	981,749百万円
見積残存価額部分	42,082百万円
受取利息相当額	△138,893百万円
リース投資資産	884,937百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	265,268	190,958	129,321	65,732	46,276	106,089	803,646
リース投資資産 (百万円)	302,072	232,161	171,293	116,963	71,999	87,258	981,749

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一部の連結子会社を除き、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、2,937百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
131,071百万円	759,501百万円	890,573百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権及びリース投資資産	3,883百万円
リース債務	3,915百万円

当連結会計年度
(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

①有形固定資産

主として、営業用車両(車両運搬具)であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
4,185百万円	4,824百万円	9,010百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	967,625百万円
見積残存価額部分	42,989百万円
受取利息相当額	△132,925百万円
リース投資資産	877,688百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	293,892	204,862	126,363	81,674	47,321	118,847	872,961
リース投資資産 (百万円)	293,773	229,505	169,809	120,395	69,486	84,654	967,625

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一部の連結子会社を除き、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、2,322百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
152,949百万円	983,500百万円	1,136,450百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権及びリース投資資産	7,214百万円
リース債務	7,241百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、延払、営業貸付等の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、金融機関からの借入である間接金融並びにコマーシャル・ペーパーや社債発行等の直接金融によって資金調達を行っております。

また、ALM(資産と負債を総合的に管理する手法)の運営により金利変動リスクや為替変動リスクを適切に管理しており、当社グループの事業における営業資産の取得及び資金調達から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有するリース投資資産、リース債権、延払債権、営業貸付債権等の営業資産は、取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、株式、債券、出資金等であり、営業取引における政策目的並びに金融収益を得るために保有しており、市場価格の変動リスクや発行体や出資先の信用リスクを有しております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等の資金調達では、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により、通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされる、または、十分な資金調達ができなくなる流動性リスクを有しております。

また、営業資産の多くは契約時点の金利水準をもとに回収金額が決まる固定金利の金融資産であり、これらの営業資産に対して固定金利と変動金利の資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加する金利変動リスクを有しております。

この金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ対象である予定取引及び借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しており、ヘッジ開始時から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、クレジットポリシーの総則において与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範を定め、その運営基準において具体的な運営基準を定めております。

管理体制としましては、信用リスクに関する業務をリスク管理部、審査各部及び債権業務部の各部が所管し、リスク管理部が信用リスク管理制度、与信リスク評価手法の企画立案及び信用リスクの計量化、リスク資本管理の統括を行っております。審査各部は所管する与信取引の審査、営業部店の監督・指導、保全対策立案及び実行管理等を行っております。債権業務部は問題債権の管理・問題債権の効率的な削減を図っております。また、他の部門から独立した監査部が信用リスク管理の正確性、信用リスク評価基準・計量化モデルや信用リスク管理状況の適切性等の監査を行い、経営会議・取締役会に監査結果の報告を行っております。

② 市場リスク・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、市場リスク・流動性リスク管理規程においてリスク管理の基本的枠組みを定め、市場リスク・流動性リスク管理規則においてリスク管理に関する運営体制並びに管理の体系・手法・ルール等について定めております。

管理体制としましてはリスク管理部が市場リスク・流動性リスクを統括的に管理し、リスク管理に係るリスクの限度額、ガイドライン等の設定及びモニタリングを行うとともに、定例的に市場リスク・流動性リスクの現況を経営会議に報告しております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクにつきましては、ALMにより固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

b 為替リスクの管理

為替リスクにつきましては、原則負わない方針としております。外貨建資産・負債の為替リスクに関しては個別の案件ごとにヘッジオペレーションを行うなど適切に管理しております。

c 株価変動リスクの管理

当社グループの株価変動リスクを有する株式は、営業取引における政策目的として保有するものであります。このため、価格変動によって機動的に売買及びリスクコントロールすることが困難であることから、上場株式についての評価損益を計測してモニタリングを実施しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引細則、ヘッジ会計細則において取引の基本方針、決裁権限、報告等を定めております。取組については資金調達、資金運用及び営業資産の取得から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としております。取引の執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制機能を確保し、適切な実行・管理を行っております。

e 流動性リスクの管理

流動性リスクにつきましては、的確な資金繰り並びに長期借入金や短期借入金のバランスに留意するなど適切なALM等の管理を行うことにより、資金の流動性確保を図っております。

f 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権等の営業資産のほか、社債、長期借入金、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金融負債であります。同様に金利リスクの影響を受ける主たる非金融商品として、オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料等があります。当社グループでは、これらの非金融商品を含む営業資産及び金融負債についてALMを行っており、定期的にBPV(ベース・ポイント・バリュー：金利が1bp(0.01%)変動した場合の金利関連ポジションの現在価値変化額(含み損益増減額))を算出し、あらかじめ設定した限度額と比較することで、極度管理を実施しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、平成27年3月31日現在、円金利が1bp(0.01%)上昇したものと想定した場合には、金利関連ポジション全体の現在価値額は188百万円(平成26年3月31日現在は231百万円)減少し、1bp(0.01%)下落したものと想定した場合には188百万円(平成26年3月31日現在は231百万円)増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	74,962	74,962	—
(2) 延払債権	365,845		
延払未実現利益	△13,878		
貸倒引当金(※1)	△625		
	351,340	360,013	8,672
(3) リース債権及びリース投資資産	1,584,519		
貸倒引当金(※1)	△2,360		
	1,582,158	1,657,441	75,282
(4) 営業貸付債権	399,049		
貸倒引当金(※1)	△3,935		
	395,113	402,248	7,134
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	73,900	73,900	—
関連会社株式	17,954	11,728	△6,226
(6) 固定化営業債権	52,855		
貸倒引当金(※2)	△24,592		
	28,263	28,263	—
資産計	2,523,695	2,608,559	84,863

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	87,180	87,180	—
(2) 短期借入金	572,960	572,960	0
(3) コマーシャル・ペーパー	832,700	832,695	△4
(4) 債権流動化に伴う支払債務	26,590	26,590	—
(5) 社債	177,231	178,010	779
(6) 長期借入金	1,409,369	1,471,978	62,608
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	48,613	49,011	397
(8) リース債務	83,676	86,946	3,269
(9) 預り保証金	95,794	89,661	△6,133
負債計	3,334,115	3,395,032	60,917
デリバティブ取引(※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(170)	(170)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(2,639)	(2,639)	—
デリバティブ取引計	(2,810)	(2,810)	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	85,378	85,378	—
(2) 延払債権	394,494		
延払未実現利益	△14,324		
貸倒引当金(※1)	△443		
	379,726	387,265	7,538
(3) リース債権及びリース投資資産	1,638,411		
貸倒引当金(※1)	△1,839		
	1,636,572	1,710,960	74,387
(4) 営業貸付債権	403,079		
貸倒引当金(※1)	△2,219		
	400,859	407,180	6,320
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	70,936	70,936	—
関連会社株式	18,613	10,444	△8,169
(6) 固定化営業債権	45,678		
貸倒引当金(※2)	△21,327		
	24,350	24,350	—
資産計	2,616,437	2,696,514	80,076

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	72,778	72,778	—
(2) 短期借入金	569,967	569,968	1
(3) コマーシャル・ペーパー	815,100	815,099	△0
(4) 債権流動化に伴う支払債務	11,341	11,341	—
(5) 社債	220,222	220,953	730
(6) 長期借入金	1,716,180	1,819,940	103,759
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	57,501	58,018	516
(8) リース債務	92,802	96,887	4,085
(9) 預り保証金	90,459	86,354	△4,105
負債計	3,646,353	3,751,342	104,989
デリバティブ取引(※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	363	363	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(7,507)	(7,507)	—
デリバティブ取引計	(7,143)	(7,143)	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 延払債権及び(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(4) 営業貸付債権

営業貸付債権のうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映するため、取引相手先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち、市場価格のある株式の時価については、決算期末日前1ヶ月の取引所の価格の平均等に基づいて算定された金額によっております。市場価格のない有価証券のうち残存期間が6ヶ月以内のもの時価については、短期であるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるもの時価については、発行先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(4) 債権流動化に伴う支払債務

これらのうち、変動金利によるもの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものうち残存期間が6ヶ月以内のもの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるもの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) 債権流動化に伴う長期支払債務、(8) リース債務及び(9) 預り保証金

これらのうち、市場価格のあるもの（国内公募社債）の時価については、市場価格によっております。市場価格のないものうち変動金利によるもの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるもの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされた社債及び長期借入金の時価については、当該為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理により一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

「(5)有価証券及び投資有価証券」に含まれていないもの

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式(※1)	26,434	21,899
組合出資金(※2)	22,507	28,206
その他の出資金(※2)	1,144	1,000
合計	50,086	51,106

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金及びその他の出資金については、将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	74,526	330	103	—	—	—	—
延払債権	80,340	66,392	86,232	59,998	42,216	17,571	13,092
リース債権及び リース投資資産 (※1)	264,478	230,934	372,593	266,350	159,420	101,875	131,332
営業貸付債権	168,743	40,611	66,731	41,567	19,009	21,839	41,206
有価証券及び 投資有価証券(※2)	5,850	453	2,153	5,524	1,962	5,476	20,694
その他有価証券 のうち満期のあ るもの	—	—	2,052	—	2	—	17,808
うち社債	—	—	2,052	—	2	—	17,808
その他	5,850	453	101	5,524	1,960	5,476	2,885
合計	593,940	338,721	527,815	373,439	222,610	146,763	206,326

(※1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額57,532百万円は含まれておりません。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない844百万円は含まれておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	84,947	430	—	—	—	—	—
延払債権	93,271	71,836	93,279	66,853	37,929	20,795	10,530
リース債権及び リース投資資産 (※1)	271,510	240,282	381,737	260,572	178,045	100,485	139,948
営業貸付債権	196,366	38,440	51,500	24,621	20,700	35,353	36,819
有価証券及び 投資有価証券(※2)	5,000	6,255	7,612	2,256	5,421	5,121	5,928
その他有価証券 のうち満期のあ るもの	—	1,206	—	2	—	—	3,680
うち社債	—	1,206	—	2	—	—	3,680
その他	5,000	5,048	7,612	2,254	5,421	5,121	2,247
合計	651,095	357,244	534,129	354,304	242,096	161,755	193,226

(※1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額65,828百万円は含まれておりません。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない500百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	568,180	4,780	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	828,700	4,000	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う 支払債務	26,389	200	—	—	—	—	—
社債	26,277	8,000	54,954	28,000	20,000	30,000	10,000
長期借入金	151,692	110,231	285,823	198,391	101,983	123,532	437,713
債権流動化に伴う 長期支払債務	5,043	4,898	7,995	4,004	2,503	12,165	12,002
リース債務	8,835	8,295	14,858	11,762	10,279	9,343	20,301
合計	1,615,118	140,407	363,631	242,158	134,767	175,041	480,017

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	544,688	25,278	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	814,100	1,000	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う 支払債務	11,007	333	—	—	—	—	—
社債	51,616	25,000	45,000	23,606	30,000	20,000	25,000
長期借入金	147,493	174,680	238,328	200,091	213,781	156,361	585,442
債権流動化に伴う 長期支払債務	5,986	7,763	9,514	5,409	14,399	13,757	670
リース債務	9,688	9,184	16,154	14,950	13,910	12,956	15,957
合計	1,584,580	243,240	308,997	244,059	272,090	203,075	627,070

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,248	30,658	14,409
	(2) 債券			
	社債	10,002	11,148	1,146
	(3) その他	2,362	2,540	178
	小計	28,612	44,347	15,734
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,311	10,392	△1,918
	(2) 債券			
	社債	9,861	9,861	—
	(3) その他	9,300	9,300	—
	小計	31,472	29,553	△1,918
合計		60,085	73,900	13,815

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,340	40,631	23,291
	(2) 債券			
	社債	2	2	0
	(3) その他	3,027	3,262	234
	小計	20,369	43,896	23,526
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,146	10,252	△893
	(2) 債券			
	社債	4,887	4,887	—
	(3) その他	11,900	11,900	—
	小計	27,933	27,039	△893
合計		48,303	70,936	22,632

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5,868	711	—
(2) 債券			
社債	4,218	—	—
(3) その他	9,054	13	—
合計	19,141	725	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5,510	473	14
(2) 債券			
社債	16,085	33	—
(3) その他	7,498	—	—
合計	29,094	506	14

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を損失として処理しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、前連結会計年度は81百万円、当連結会計年度は11百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,600	4,600	3	3
	受取変動・支払固定	2,100	2,100	△24	△24
合計		6,700	6,700	△20	△20

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,737	4,737	13	13
	受取変動・支払固定	2,100	—	△8	△8
合計		6,837	4,737	4	4

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ	2,937	2,937	△132	△132
	為替予約				
	売建	1,880	—	△5	△5
	買建	1,681	—	△12	△12
合計		6,500	2,937	△150	△150

(注) 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ	4,467	3,820	383	383
	為替予約				
	売建	1,059	—	△17	△17
	買建	739	—	△6	△6
合計		6,266	3,820	359	359

(注) 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	予定取引及び借入金等	319,708	247,440	△2,343
	金利キャップ				
	買建		1,638	—	0
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金等	14,470	7,927	(注) 2
	受取変動・支払変動		5,000	3,000	
	合計		340,817	258,368	

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	予定取引及び借入金等	359,556	331,560	△8,140
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金等	7,510	7,510	(注) 2
	受取変動・支払変動		3,000	1,000	
	合計		370,066	340,070	

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建	予定取引及び 借入金等	13,484	12,406	△295
			470	—	△0
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約 売建	借入金等	28,466	24,870	(注) 2
			70	—	
合計			42,491	37,277	△295

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建	予定取引及び 借入金等	12,093	8,318	631
			371	—	1
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約 売建	借入金等	39,455	36,397	(注) 2
			62	—	
合計			51,981	44,715	632

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,752百万円	13,090百万円
会計方針の変更による累積的影響額	一百万円	△170百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	12,752百万円	12,919百万円
勤務費用	845百万円	809百万円
利息費用	162百万円	186百万円
数理計算上の差異の発生額	8百万円	432百万円
退職給付の支払額	△257百万円	△250百万円
その他	△421百万円	△37百万円
退職給付債務の期末残高	13,090百万円	14,060百万円

(注) 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	11,182百万円	11,373百万円
期待運用収益	82百万円	602百万円
数理計算上の差異の発生額	708百万円	421百万円
退職給付の支払額	△252百万円	739百万円
その他	△348百万円	△243百万円
年金資産の期末残高	11,373百万円	12,893百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,040百万円	13,987百万円
年金資産	△11,373百万円	△12,893百万円
	1,667百万円	1,094百万円
非積立型制度の退職給付債務	50百万円	73百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,717百万円	1,167百万円
退職給付に係る負債	1,717百万円	1,167百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,717百万円	1,167百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	845百万円	809百万円
利息費用	162百万円	186百万円
期待運用収益	△82百万円	△602百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△241百万円	△252百万円
過去勤務費用の費用処理額	9百万円	9百万円
その他	34百万円	8百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	728百万円	158百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	一百万円	9百万円
数理計算上の差異	一百万円	△263百万円
合計	一百万円	△253百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	38百万円	29百万円
未認識数理計算上の差異	△239百万円	23百万円
合計	△201百万円	52百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	35.9%	36.6%
株式	29.5%	32.0%
一般勘定	28.7%	28.7%
その他	5.9%	2.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12.2%、当連結会計年度8.2%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.4%	主として1.2%
長期期待運用収益率	主として1.0%	主として6.1%

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度354百万円、当連結会計年度349百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,848百万円	11,013百万円
減価償却費	6,833百万円	5,369百万円
有価証券償却	5,817百万円	4,849百万円
賃貸資産処分損引当金等	2,121百万円	1,875百万円
退職給付に係る負債	1,294百万円	717百万円
税務上の繰越欠損金	15,078百万円	12,340百万円
その他	5,370百万円	8,522百万円
繰延税金資産小計	51,365百万円	44,688百万円
評価性引当額	△5,933百万円	△5,319百万円
繰延税金資産合計	45,431百万円	39,368百万円
繰延税金負債		
減価償却費	△28,122百万円	△33,140百万円
リース取引に係る法人税法上の 特例	△5,121百万円	△4,934百万円
その他有価証券評価差額金	△3,823百万円	△6,336百万円
その他	△2,554百万円	△752百万円
繰延税金負債合計	△39,622百万円	△45,163百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,809百万円	△5,794百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	388百万円	4,703百万円
固定資産 — 繰延税金資産	23,035百万円	15,453百万円
流動負債 — 繰延税金負債	△3,637百万円	△1,884百万円
固定負債 — 繰延税金負債	△13,977百万円	△24,067百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—%	35.6%
(調整)		
のれん償却額	—%	3.6%
その他	—%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	—%	38.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の需要にあわせたサービス別の営業体制を採用しております。したがって、当社は、サービスの形態に応じたセグメントから構成されており、「賃貸・延払事業」及び「営業貸付事業」の2つを報告セグメントとしております。

「賃貸・延払事業」は機械設備等各種物品の賃貸・延払業務を行っております。「営業貸付事業」は、金銭の貸付、ファクタリング業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,001,793	7,587	1,009,380	27,856	1,037,237	—	1,037,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,413	3,413	2,823	6,237	△6,237	—
計	1,001,793	11,000	1,012,794	30,680	1,043,474	△6,237	1,037,237
セグメント利益	80,207	7,901	88,109	8,865	96,975	△21,329	75,645
セグメント資産	3,382,856	410,690	3,793,547	61,877	3,855,424	320,916	4,176,340
その他の項目							
減価償却費	54,089	—	54,089	—	54,089	5,223	59,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	357,191	—	357,191	—	357,191	2,837	360,028

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△21,329百万円には、のれんの償却額△8,008百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,321百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,124,297	7,587	1,131,885	20,126	1,152,011	—	1,152,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,170	3,170	2,719	5,890	△5,890	—
計	1,124,297	10,758	1,135,055	22,845	1,157,901	△5,890	1,152,011
セグメント利益	80,459	14,456	94,915	10,623	105,539	△20,735	84,804
セグメント資産	3,796,056	412,787	4,208,844	46,430	4,255,275	345,753	4,601,028
その他の項目							
減価償却費	63,177	—	63,177	—	63,177	5,385	68,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	410,114	—	410,114	—	410,114	5,258	415,373

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△20,735百万円には、のれんの償却額△8,008百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,726百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
830,194	121,118	63,429	22,494	1,037,237

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度等によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 ……アイルランド、オランダ、イギリス

(2) アジア・オセアニア ……中国、オーストラリア、タイ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
400,312	762,801	138,511	8,591	1,310,216

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
920,502	148,672	60,221	22,614	1,152,011

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度等によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 ……アイルランド、オランダ、イギリス

(2) アジア・オセアニア ……中国、オーストラリア、タイ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
405,747	1,048,039	171,768	7,189	1,632,745

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,497	—	—	—	3,497

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,235	—	—	—	9,235

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	656	—	—	8,008	8,664
当期末残高	5,310	—	—	108,111	113,421

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	759	—	—	8,008	8,767
当期末残高	5,442	—	—	100,102	105,544

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	1,002,667	短期借入金	110,600
							利息の支払	523	1年内返済 予定の長期 借入金	10,768
									長期借入金	11,005

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	1,385,153	短期借入金	134,232
							利息の支払	550	1年内返済 予定の長期 借入金	621
									長期借入金	9,203

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

②連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友商事(株)	東京都中央区	219,278	総合商社	被所有 直接 40%	役員の兼任 設備の賃貸 等 債権の買取 等	設備の賃貸等	709	リース投資 資産	2,025
							リース物件の 購入	39,131	その他の営 業貸付債権	12,487
							債権の買取等	44,614		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃貸取引及びこれに係る物件の購入については、市場実勢を勘案して取引価格を決定しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(2) 債権の買取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	住友商事 ㈱	東京都 中央区	219,278	総合商社	被所有 直接 40%	役員の兼任 設備の賃貸 等 債権の買取 等	設備の賃貸等	1,883	リース投資 資産	377
							リース物件の 購入	21		
							債権の買取等	102,806	その他の営 業貸付債権	23,367

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃貸取引及びこれに係る物件の購入については、市場実勢を勘案して取引価格を決定しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- (2) 債権の買取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	㈱三井住 友銀行	東京都 千代田 区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 等	資金の借入	260,340	短期借入金	10,523
							利息の支払	16,025	1年内返済 予定の長期 借入金	36,845
									長期借入金	408,634

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	㈱三井住 友銀行	東京都 千代田 区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 等	資金の借入	380,423	短期借入金	8,815
							利息の支払	27,042	1年内返済 予定の長期 借入金	117,253
									長期借入金	551,255

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,326円56銭	6,813円25銭
1株当たり当期純利益金額	446円 1銭	495円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	41,257	45,851
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	41,257	45,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	92,503

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	651,909	714,660
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	66,678	84,409
(うち少数株主持分)	(66,678)	(84,409)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	585,230	630,251
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	92,503	92,503

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

会社分割による重要な子会社の設立

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である三井住友融資租賃(中国)有限公司(Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.)の上海分公司を新設会社として会社分割することを決議いたしました。

なお、当該会社分割は、広州市対外経済貿易合作局及び上海市商務委員会等の承認等を前提として行われる予定であります。

1 子会社設立の目的

中国における事業基盤の強化等を目的として、三井住友融資租賃(中国)有限公司から上海分公司を新会社として会社分割するものであります。

2 設立予定の子会社の概要

名称	上海三井住友綜合融資租賃有限公司(仮称)
所在地	中華人民共和国上海市
事業内容	賃貸事業
資本金	750万米ドルもしくは相当額の人民元(予定)
設立年月日	平成27年10月(予定)
持分比率	当社100%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	ユーロ・ミディアム・ターム・ノート (円建)	平成26年3月24日 ～ 平成26年7月29日	34,300	42,000 (25,000)	0.16 ～ 0.21	なし	平成27年4月9日 ～ 平成28年7月29日
〃	無担保社債	平成22年8月5日 ～ 平成26年8月5日	128,000	163,000 (40,000)	0.26 ～ 0.75	なし	平成27年8月5日 ～ 平成36年8月5日
〃	ユーロ・ミディアム・ターム・ノート (人民元建)	平成24年8月3日	14,931 [RMB900百万]	11,616 (11,616) [RMB600百万] ([RMB600百万])	4.00	なし	平成27年8月3日
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd	第1回米ドル建社債	平成26年12月26日	—	3,606 [US\$30百万]	3.03	なし	平成29年12月26日
合計	—	—	177,231	220,222 (76,616)	—	—	—

(注) 1 ()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。また、[]内の金額は、外貨建社債の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
76,616	45,000	23,606	30,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	572,960	569,967	0.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	261,924	322,173	2.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	17,131	18,873	4.80	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,147,445	1,394,006	2.23	平成28年4月 ～平成42年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,545	73,928	4.74	平成28年4月 ～平成36年9月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	832,700	815,100	0.11	—
債権流動化に伴う支払債務 (1年以内返済予定)	26,590	11,341	0.49	—
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内返済予定)	9,941	13,749	1.61	—
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年超返済予定)	38,671	43,751	1.24	平成28年4月 ～平成38年8月
合計	2,973,910	3,262,892	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	238,328	200,091	213,781	156,361
リース債務	16,154	14,950	13,910	12,956
その他有利子負債	9,514	5,409	14,399	13,757

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	234,474	487,312	757,187	1,152,011
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	23,960	46,348	71,606	87,029
四半期(当期)純利益金額(百万円)	13,092	24,924	38,364	45,851
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	141.53	269.44	414.73	495.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	141.53	127.91	145.29	80.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,639	4,156
受取手形	51	68
延払債権	332,487	346,572
リース債権	491,337	534,320
リース投資資産	※2 793,395	※2 772,549
営業貸付金	※3,※8 275,486	※3,※8 255,371
その他の営業貸付債権	※8 189,695	※8 212,907
有価証券	14,603	21,948
商品	1,889	1,964
前渡金	11,713	15,587
前払費用	14,205	15,802
賃貸料等未収入金	9,161	8,414
未収収益	6,059	5,149
関係会社短期貸付金	546	1,781
その他	29,301	29,033
貸倒引当金	△6,583	△4,108
流動資産合計	2,165,990	2,221,518
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	※10 322,912	※10 319,750
貸貸資産処分損引当金	△2,148	△1,646
貸貸資産前渡金	13,889	22,287
貸貸資産合計	334,653	340,392
社用資産		
建物	469	1,006
機械及び装置	1	1
器具備品	227	282
リース賃借資産	215	179
社用資産合計	913	1,470
有形固定資産合計	335,567	341,862
無形固定資産		
ソフトウェア	2,617	2,999
ソフトウェア仮勘定	328	375
リース賃借資産	62	61
その他	0	0
無形固定資産合計	3,008	3,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	93,902	83,166
関係会社株式	※2 86,157	※2 86,042
出資金	0	0
関係会社出資金	13,259	16,476
関係会社長期貸付金	-	364
固定化営業債権	※6, ※8 43,880	※6, ※8 35,430
長期前払費用	0	6
繰延税金資産	25,090	17,937
その他	9,879	10,698
貸倒引当金	△23,417	△19,177
投資その他の資産合計	248,753	230,945
固定資産合計	587,329	576,245
資産合計	2,753,319	2,797,763
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,238	12,847
買掛金	60,975	48,356
短期借入金	517,382	517,221
1年内返済予定の長期借入金	※2 144,620	※2 121,144
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,033	862
1年内償還予定の社債	34,277	76,616
コマーシャル・ペーパー	818,700	803,100
債権流動化に伴う支払債務	※7 26,100	※7 10,600
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※7 9,941	※7 13,749
リース債務	2,487	2,805
未払金	1,160	2,564
未払費用	2,015	2,383
未払法人税等	6,417	10,328
繰延税金負債	3,369	1,701
賃貸料等前受金	14,733	13,373
預り金	5,373	4,876
前受収益	3,376	3,761
延払未実現利益	13,169	13,484
賞与引当金	1,050	1,074
役員賞与引当金	171	185
1年内返還予定の預り保証金	12,785	13,830
資産除去債務	46	1,290
その他	976	2,085
流動負債合計	1,695,402	1,678,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	142,954	140,000
長期借入金	※2 373,218	※2 420,199
関係会社長期借入金	1,932	1,253
債権流動化に伴う長期支払債務	※7 38,194	※7 42,615
リース債務	5,823	4,589
退職給付引当金	1,366	502
役員退職慰労引当金	346	443
預り保証金	81,202	72,617
資産除去債務	944	95
その他	※2 9,098	※2 12,519
固定負債合計	655,079	694,836
負債合計	2,350,482	2,373,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	203,542	203,542
資本剰余金合計	218,542	218,542
利益剰余金		
利益準備金	424	424
その他利益剰余金		
別途積立金	73,500	73,500
繰越利益剰余金	113,704	136,468
利益剰余金合計	187,628	210,392
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	401,170	423,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,793	16,269
繰延ヘッジ損益	△8,127	△15,519
評価・換算差額等合計	1,666	750
純資産合計	402,836	424,685
負債純資産合計	2,753,319	2,797,763

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
リース売上高	※1 563,203	※1 627,044
延払売上高	164,785	188,435
ファイナンス収益	9,472	8,934
その他の売上高	※2 14,554	※2 16,728
売上高合計	752,016	841,142
売上原価		
リース原価	※3 496,237	※3 560,690
延払原価	156,275	180,099
資金原価	※4 8,948	※4 8,641
その他の売上原価	※5 6,156	※5 7,070
売上原価合計	667,617	756,501
売上総利益	84,398	84,641
販売費及び一般管理費	※6 28,453	※6 20,549
営業利益	55,945	64,092
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	※7 1,204	※7 1,485
受取保証料	※7 806	※7 939
その他	262	214
営業外収益合計	2,275	2,649
営業外費用		
支払利息	725	690
社債発行費償却	226	222
債権売却損	2	62
その他	80	93
営業外費用合計	1,035	1,068
経常利益	57,184	65,674
特別利益		
関係会社株式売却益	-	634
事業整理損失引当金戻入額	300	-
その他	2	45
特別利益合計	303	680
特別損失		
社用資産除売却損	※8 25	※8 91
投資有価証券売却損	-	14
その他	0	13
特別損失合計	26	118
税引前当期純利益	57,461	66,235
法人税、住民税及び事業税	15,734	20,143
法人税等調整額	6,439	5,861
法人税等合計	22,173	26,004
当期純利益	35,288	40,230

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	96,361	170,285
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	96,361	170,285
当期変動額								
剰余金の配当							△17,945	△17,945
当期純利益							35,288	35,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	17,342	17,342
当期末残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	113,704	187,628

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,000	383,827	5,673	△6,396	△722	383,104
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△20,000	383,827	5,673	△6,396	△722	383,104
当期変動額						
剰余金の配当		△17,945				△17,945
当期純利益		35,288				35,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,120	△1,730	2,389	2,389
当期変動額合計	—	17,342	4,120	△1,730	2,389	19,731
当期末残高	△20,000	401,170	9,793	△8,127	1,666	402,836

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	113,704	187,628
会計方針の変更による累積的影響額							110	110
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	113,814	187,738
当期変動額								
剰余金の配当							△17,575	△17,575
当期純利益							40,230	40,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	22,654	22,654
当期末残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	136,468	210,392

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,000	401,170	9,793	△8,127	1,666	402,836
会計方針の変更による累積的影響額		110				110
会計方針の変更を反映した当期首残高	△20,000	401,280	9,793	△8,127	1,666	402,946
当期変動額						
剰余金の配当		△17,575				△17,575
当期純利益		40,230				40,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,476	△7,392	△916	△916
当期変動額合計	—	22,654	6,476	△7,392	△916	21,738
当期末残高	△20,000	423,934	16,269	△15,519	750	424,685

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……………株式については、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法、それ以外については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

……………移動平均法による原価法、又は償却原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

……………時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース賃借資産を除く)

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 社用資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……3年～50年

器具及び備品 ……3年～20年

(2) 無形固定資産(リース賃借資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時の費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,692百万円(前事業年度末は17,010百万円)であります。

(2) 賃貸資産処分損引当金

リース期間満了時の賃貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支出に備えるため、当事業年度に係る支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

8 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準

延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延経理しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

……外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象

……外貨建子会社株式、外貨建その他有価証券、予定取引及び借入金等

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券の時価ヘッジについては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券を特定し、ヘッジ手段である外貨建借入金との為替相場変動額の比率を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が170百万円減少し、繰越利益剰余金が110百万円増加しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

損益計算書

従来、賃貸資産処分損引当金繰入額は販売費及び一般管理費として計上していましたが、当事業年度より売上原価のリース原価に計上する方法に変更しております。この変更は、事業環境の変化に伴い賃貸資産の中途売却が増加したことから、発生する損益の表示区分をより適切に対応させるために行ったものであります。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた△3,286百万円は、売上原価のリース原価として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 リース・延払契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
リース・延払契約等に基づく預り手形	86,438百万円	85,092百万円

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
リース投資資産	2,073百万円	1,627百万円
関係会社株式	8百万円	8百万円
合計	2,082百万円	1,636百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	609百万円	512百万円
その他(固定負債)	255百万円	70百万円
合計	864百万円	583百万円

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業貸付金	201,859百万円	162,023百万円

4 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(6,562件) 45,277百万円		(7,076件) 48,486百万円

(2) 関係会社及び従業員向けの債務保証（保証予約を含む）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.	88,269百万円	95,566百万円
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	38,624百万円	47,060百万円
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	17,249百万円	27,744百万円
PT. SMFL Leasing Indonesia	12,370百万円	23,597百万円
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	9,873百万円	9,970百万円
SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn. Bhd.	4,015百万円	6,046百万円
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	3,130百万円	4,846百万円
SMFL Management Malaysia Sdn. Bhd.	一百万円	1,879百万円
SMFLビジネスサービス㈱	414百万円	387百万円
従業員（住宅資金等）	116百万円	81百万円
合計	174,063百万円	217,180百万円

5 買付予約高

リース契約及び延払契約の成約による購入資産の買付予約高は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
132,162百万円	198,673百万円

※6 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

※7 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。

※8 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権	(注)1	248百万円	21百万円
延滞債権	(注)2	29,193百万円	22,653百万円
3ヵ月以上延滞債権	(注)3	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権	(注)4	1,713百万円	1,874百万円

(注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除いたものであります。

3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

9 貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,671百万円	20,522百万円
貸出実行残高	10,061百万円	8,345百万円
差引額	10,610百万円	12,176百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行（前事業年度は2行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	67,000百万円	70,000百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	67,000百万円	70,000百万円

※10 圧縮記帳額

有形固定資産（賃貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	521百万円	427百万円

(損益計算書関係)

※1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	478,473百万円	493,981百万円
オペレーティング・リース料収入	46,774百万円	49,764百万円
賃貸資産売上及び解約損害金	37,939百万円	83,282百万円
転リース手数料	15百万円	14百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	563,203百万円	627,044百万円

※2 その他の売上高は、受取手数料、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の受取利息、受取配当金、中古物品の売買取引に係る売上高、受取保証料等であります。

※3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース原価	420,006百万円	435,294百万円
賃貸資産減価償却及び処分原価	51,219百万円	95,969百万円
固定資産税等諸税	12,564百万円	13,420百万円
保険料	3,105百万円	4,067百万円
その他	9,341百万円	11,937百万円
合計	496,237百万円	560,690百万円

- ※4 資金原価は、重要な会計方針「8 収益及び費用の計上基準 (3) 金融費用の計上基準」に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
支払利息等	8,958百万円	8,651百万円
受取利息	△9百万円	△10百万円
合計	8,948百万円	8,641百万円

- ※5 その他の売上原価は、手数料取引の原価、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券に係る損失、中古物品の売買取引に係る仕入高等であります。

- ※6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与及び賞与	12,136百万円	12,436百万円
ソフトウェア償却費	2,547百万円	1,172百万円
社用資産減価償却費	612百万円	868百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△1,132百万円	△7,898百万円
賞与引当金繰入額	1,050百万円	1,074百万円
役員賞与引当金繰入額	171百万円	185百万円
退職給付費用	616百万円	20百万円
役員退職慰労引当金繰入額	125百万円	128百万円
土地建物賃借料	2,368百万円	2,233百万円
福利厚生費	1,911百万円	1,952百万円
電算機関係費	1,967百万円	1,534百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	84%	84%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	16%	16%

- ※7 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	432百万円	418百万円
受取保証料	806百万円	939百万円

- ※8 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
建物	12百万円	71百万円
器具及び備品	6百万円	17百万円
ソフトウェア	6百万円	2百万円
その他	一百万円	0百万円
合計	25百万円	91百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,611	11,728	8,117
合計	3,611	11,728	8,117

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,611	10,444	6,833
合計	3,611	10,444	6,833

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	78,667	78,724
関連会社株式	3,877	3,706
合計	82,545	82,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,001百万円	10,059百万円
減価償却費	6,361百万円	4,870百万円
有価証券償却	5,817百万円	4,849百万円
賃貸資産処分損引当金等	2,117百万円	1,875百万円
未払事業税	456百万円	812百万円
退職給付引当金	1,166百万円	504百万円
その他	7,095百万円	10,273百万円
繰延税金資産小計	37,016百万円	33,245百万円
評価性引当額	△5,399百万円	△4,895百万円
繰延税金資産合計	31,616百万円	28,349百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,813百万円	△6,336百万円
リース取引に係る法人税法上の 特例	△5,121百万円	△4,934百万円
その他	△960百万円	△842百万円
繰延税金負債合計	△9,895百万円	△12,112百万円
繰延税金資産の純額	21,720百万円	16,236百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定資産 — 繰延税金資産	25,090百万円	17,937百万円
流動負債 — 繰延税金負債	△3,369百万円	△1,701百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—%	35.6%
(調整)		
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	—%	2.2%
その他	—%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	—%	39.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額は1,528百万円減少し、法人税等調整額は1,435百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	エスエフジェー・キャピタル・リミテッド	5,000	5,000
		小計	5,000	5,000
投資有価証券	その他有価証券	アサヒグループホールディングス(株)	2,961,680	11,201
		大正製薬ホールディングス(株)	622,800	5,462
		オリンパス(株)	840,000	3,735
		いすゞ自動車(株)	1,457,000	2,511
		日本瓦斯(株)	735,000	2,191
		(株)関西アーバン銀行	1,586,237	2,115
		(株)オービック	288,000	1,369
		(株)さくらケーシーエス	1,980,000	1,364
		第一三共(株)	688,474	1,342
		阿波銀リース(株)	54,000	1,063
		S C S K(株)	323,447	1,049
		新日鐵住金(株)	2,940,000	927
		関西アーバン銀リース(株)	117,240	855
		イオン(株)	603,152	779
		積水ハウス(株)	442,200	760
		阪急阪神ホールディングス(株)	959,000	742
		(株)U A C J	2,145,200	724
		SMBC Leasing and Finance, Inc.	34	600
		(株)鶴見製作所	334,900	599
		大豊建設(株)	731,000	471
		(株)住友倉庫	633,695	432
		日本オーチス・エレベータ(株)	872,667	420
		三精テクノロジーズ(株)	693,300	382
		(株)ダイヘン	640,800	381
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	752,344	379
		DMG MORI Finance GmbH	2,235,000	346
		(株)ソディック	300,000	344
		(株)ロイヤルホテル	1,330,000	292
		(株)平和堂	100,100	274
		ぐんぎんリース(株)	36,000	270
		(株)小森コーポレーション	177,520	269
		(株)アシックス	83,000	261
		松田産業(株)	159,720	251
		前田建設工業(株)	276,903	241
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	306,350	236		
(株)ワキタ	200,000	231		
(株)日本製鋼所	450,000	226		
(株)ナリス化粧品	155,000	210		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	千寿製薬(株)	200,000	209
		(株)明電舎	500,000	198
		(株)ジェーシービー	20,500	194
		ジャパンパイル(株)	273,200	185
		三井精機工業(株)	609,000	182
		パラマウントベッドホールディングス(株)	49,743	160
		(株)フジ	74,734	157
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	90,000	155
		(株)ヨロズ	61,600	154
		ニチアス(株)	220,000	151
		その他(130銘柄)	12,417,202	3,971
		小計	43,727,742	51,042
計	43,732,742	56,042		

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Wiggins Island Coal Export Terminal Pty Limited E Class GILTS	3,680	3,680
		(株)シルバーとっふ 第4回無担保社債	2	2
		その他(1銘柄)	0	0
計		3,682	3,683	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	—	11,900
		(匿名組合出資等)		
		東急不動産(株)を営業者とする匿名組合出資	—	4,500
		アント・ケアビジネス2号投資事業有限責任組合	5	548
		小計	5	16,948

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資)		
		西新橋デベロップメント特定目的会社	20,000	1,000
		その他(1銘柄)	17,640	0
		(投資法人投資証券)		
		三井不動産プライベートリート投資法人	1,500	1,649
		ケネディクス・プライベート投資法人	500	545
		野村不動産プライベート投資法人	5	527
		ブローディア・プライベート投資法人	500	524
		ヘルスケア&メディカル投資法人	98	15
		(匿名組合出資等)		
		東京建物㈱を営業者とする匿名組合出資	5,050	10,000
		PLC2(有)	—	2,467
		(有)メビウスベータ	1	1,691
		MJ物流ファンド・スリー(合)	—	1,490
		(合)フジグラン松前	—	1,020
		エヌアイエスファンディング㈱を営業者とする匿名組合出資	1	998
		MJ物流ファンド・ツー(合)	—	985
		(合)ドリーム・ロジスティクス・ファンド2	—	914
		ドリーム・メザニンデット・ファンド2投資事業有限責任組合	100,000	777
		(合)ダブルオーツー	—	650
		(合)ジョイントアーク24	—	609
		UDSコーポレートメザニン3号投資事業有限責任組合	100,000,000	440
		コマーシャルインベストメント(合)	1	306
		(合)プラチナ・プロパティ・ワン	—	300
		(合)ボヘミアン	—	300
		(合)オーエムツー	—	263
		ディエイチ・ファンド・フォー(合)	—	248
		(合)西新宿ファンディング	—	248
		(有)ジュネス・ファースト	—	193
		ロジファンド・スリー(合)	15,870	158
		その他(13銘柄)	960	112
		小計	100,162,126	28,440
		計	100,162,131	45,389

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
(ア)賃貸資産							
1 情報関連機器・ 事務用機器	10,745	1,390	3,061	9,074	8,815	1,450	259
2 産業工作機械	46,861	7,415	6,669	47,607	32,636	4,843	14,971
3 土木建設機械	22,761	6,376	3,665	25,473	7,428	2,880	18,044
4 輸送用機器	53,511	2,062	370	55,203	9,113	2,899	46,090
5 医療機器	3,739	583	680	3,641	3,529	586	112
6 商業・サービス 業用機械設備	16,108	1,517	3,823	13,802	10,389	2,197	3,412
7 その他	248,418	72,000	76,031	244,387	7,527	3,313	236,859
小計	402,146	91,346	94,301	399,191	79,440	18,170	319,750
(イ)賃貸資産処分損 引当金	△2,148	△534	△1,036	△1,646	—	—	△1,646
(ウ)賃貸資産前渡金	13,889	11,617	3,219	22,287	—	—	22,287
(賃貸資産計)	413,887	102,429	96,484	419,832	79,440	18,170	340,392
社用資産							
1 建物	2,410	1,197	482	3,125	2,118	589	1,006
2 機械及び装置	13	1	0	13	12	0	1
3 器具及び備品	1,929	264	588	1,605	1,322	191	282
4 リース賃借資産	363	33	60	337	158	69	179
(社用資産計)	4,716	1,497	1,132	5,082	3,612	850	1,470
有形固定資産計	418,604	103,926	97,616	424,914	83,052	19,021	341,862

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
1 ソフトウェア	19,106	1,557	78	20,585	17,585	1,172	2,999
2 ソフトウェア仮勘定	328	648	602	375	—	—	375
3 リース賃借資産	99	17	22	94	32	17	61
4 その他	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	19,534	2,223	703	21,055	17,617	1,190	3,437
長期前払費用	0	18	12	6	—	—	6

(注) 1 有形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替によるものであり、当期減少額は、同資産の売却・除却等によるものであります。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30,001	5,607	353	(注1) 11,970	23,285
賃貸資産処分損引当金	2,148	534	—	(注2) 1,036	1,646
賞与引当金	1,050	1,074	1,050	—	1,074
役員賞与引当金	171	185	171	—	185
役員退職慰労引当金	346	128	30	—	443

(注) 1 主として洗替によるものであります。

2 主として損失見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国支店
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.smfl.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社につき、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

第53期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

平成26年8月13日 関東財務局長に提出

第53期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

平成26年11月13日 関東財務局長に提出

第53期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

平成27年2月13日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成26年11月7日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

平成27年3月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成27年4月27日 関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

平成26年7月29日 関東財務局長に提出

平成27年5月21日 関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成26年6月25日 関東財務局長に提出

平成26年8月13日 関東財務局長に提出

平成26年11月7日 関東財務局長に提出

平成26年11月13日 関東財務局長に提出

平成27年2月13日 関東財務局長に提出

平成27年3月25日 関東財務局長に提出

平成27年4月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

三井住友ファイナンス&リース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

寺澤



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋秀和



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺澤 豊



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 秀和



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上